2022年度　3月修了　修士論文

公共スポーツ施設における事業を対象とした社会的インパクトに関する研究

早稲田大学 大学院スポーツ科学研究科

スポーツ科学専攻　スポーツビジネス研究領域

5022A307－2

金子　洋之

研究指導教員：　間野　義之　教授

目次

1. 緒言 4
1.1. 研究背景 4
1.1.1. 社会的インパクト可視化の機運醸成 4
1.1.2. 公共スポーツ施設を取り巻く環境 4
1.2. 研究の目的 7
1.3. 用語の定義 8
1.3.1. 社会的インパクト 8
1.3.2. 公共スポーツ施設 9
2. 先行研究の検討 10
2.1. スポーツがもたらす社会的インパクト 10
2.2. 社会的インパクト評価手法 12
2.3. SROI を用いた社会的インパクト評価 13
2.4. スポーツ政策分野における社会的インパクト評価 16
2.5. スポーツ施設の整備による効果 17
2.6. 指定管理者制度導入の効果 18
3. 研究方法 21
3.1. 研究意義・目的 21
3.2. 研究方法 22
3.3. 研究対象の設定 23
4. 研究結果 25
4.1. 文献調査の結果 25
4.2. ロジックモデルの作成 25

4.3. 社会的インパクト尺度の開発 33
4.4. 開発した社会的インパクト尺度の適用 38
4.4.1. 指定管理者の運営継続年数による比較 38
4.4.2. 利用種別による比較 39
5. 考察 43
5.1. 社会的インパクト尺度の開発（RQ1） 43
5.2. 開発した社会的インパクト尺度の適用 45
5.2.1. 指定管理者の運営継続年数による比較（RQ2） 45
5.2.2. 利用者の利用種別による比較（RQ3） 46
6. 研究の限界と今後の展望 48
7. 結論 50
参考文献 52
別添資料：調査票 58
謝辞 62

1. 緒言

1.1. 研究背景

1.1.1.社会的インパクト可視化の機運醸成

近年,NPO 等社会的事業者を中心に,事業によって生み出される効果を社会的インパクト（Social Impact）と捉え,効果の可視化及び最大化を図る機運が高まっている [1].社会的インパクト評価を試みるメリットは,社会的価値の可視化を通じて，定性・定量問わずステークホルダー間での社会的な価値認識の共有を図る点にある [2].さらに,スポーツは「参加する個人に対して身体的・精神的便益をもたらすと同時に社会に対して経済的・社会的インパクトを生みだす存在」とされており [3],近年スポーツによる様々な効果についても,社会的インパクトとして可視化を試みる研究が蓄積されている.

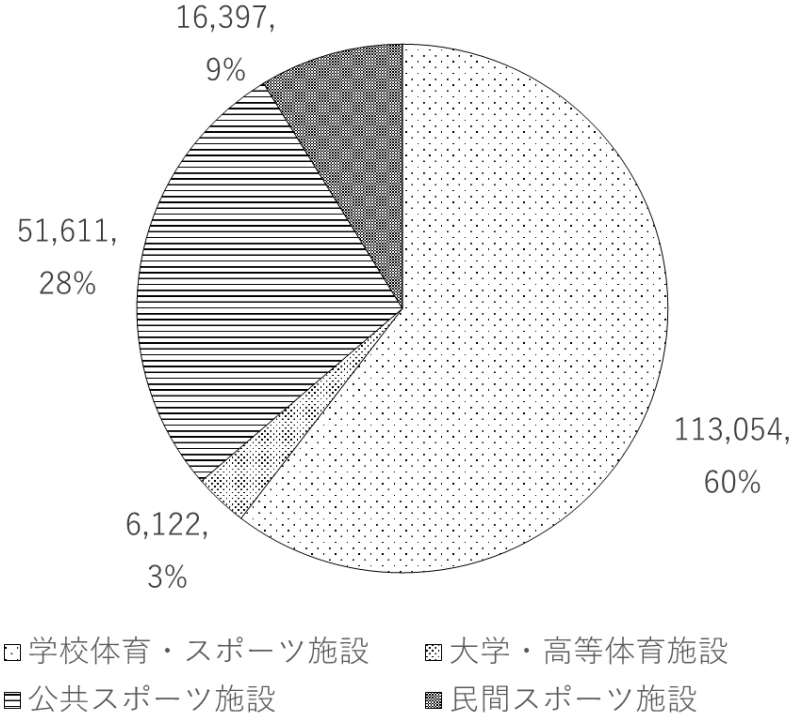
1.1.2.公共スポーツ施設を取り巻く環境

スポーツ基本法では,スポーツ施設の整備について「国及び地方公共団体は,国民が身近にスポーツに親しむことのできるようにするとともに,競技水準の向上を図ることができるよう,スポーツ施設の整備,利用者の需要に応じたスポーツ施設の運営の改善,スポーツ施設への指導者等の配置その他の必要な施策を講ずるように努めなければならない」と定めており,スポーツ施設の整備や充実は欠かせないものとなっている.

スポーツ庁の調査によると,2018 年度時点の体育・スポーツ施設の設置数 187,184 箇所のうち公共スポーツ施設は 51,611 箇所であり,全体の 27.6%を占めている [4].スポーツ施設において指定管理者制度を導入する施設は増加傾向にあり,運営団体は公共団体や行政の出資団体など公的な要素が強い組織と比較し,営利法人が指定される事例が増えている [5].公募の選定基準としては「サービス向上」,「業務遂行能力」及び「管理経費の節減」が挙げられており,これは 2003 年に導入された指定管理者制度において,多くの公共スポーツ施設で 3〜4 巡目の更新を迎えて制度が浸透する中で,競争原理が働いていることなどが一因として考えられる.

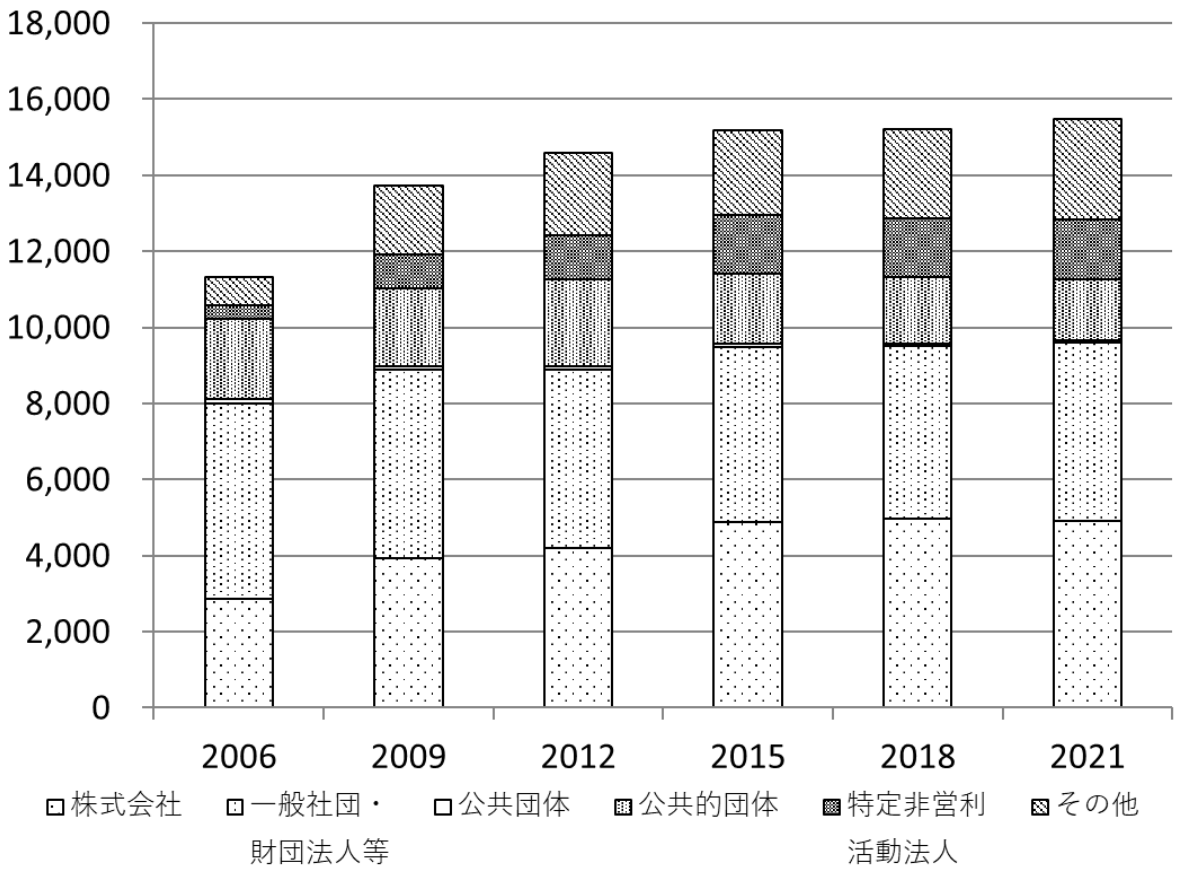
一方で,公共スポーツ施設の整備状況に目を向けると,施設の老朽化と行政の財政状況の悪化の中,安全な施設の提供が困難になることが想定される [6].また,少子高齢社会を背景に,地域ごとに求められるスポーツ施設の量や質が変化している.2018 年 3 月に,スポーツ庁は「スポーツ施設のストック適正化ガイドラ

イン」を策定し,地方公共団体が,安全なスポーツ施設を持続的に提供し,国民が身近にスポーツに親しむことのできる環境を整備できるよう,考え方を整理している[6].2022年3月にスポーツ庁が策定した「第3期スポーツ基本計画」の中でも,「ストック適正化の下,安全で持続可能な地域スポーツ環境の量的・質的充実を図る」と述べられている[7].



スポーツ庁(2020)[4]より筆者作成

図1． 2018年度　体育・スポーツ施設の設置数



総務省(2022)[5]より筆者作成

図２．　レクリエーション・スポーツ施設における指定管理者制度導入施設の状況

表１．レクリエーション・スポーツ施設における指定管理者制度導入施設の状況

（施設数）

	団体種別						
年度	株式会社	一般社団・財団法人等	公共団体	特定非営利 公共的団体	活動法人	その他	合計
2006	2,871	5,113	122	2,115	360	749	11,330
2009	3,925	4,956	110	2,036	894	1,821	13,742
2012	4,191	4,692	88	2,305	1,135	2,191	14,602
2015	4,893	4,592	82	1,833	1,543	2,235	15,178
2018	4,982	4,523	79	1,739	1,553	2,339	15,215
2021	4,904	4,695	59	1,619	1,557	2,645	15,479

（割合）

	団体種別						
年度	株式会社	一般社団・財団法人等	公共団体	特定非営利 公共的団体	活動法人	その他	合計
2006	25.3%	45.1%	1.1%	18.7%	3.2%	6.6%	100%
2009	28.6%	36.1%	0.8%	14.8%	6.5%	13.3%	100%
2012	28.7%	32.1%	0.6%	15.8%	7.8%	15.0%	100%
2015	32.2%	30.3%	0.5%	12.1%	10.2%	14.7%	100%
2018	32.7%	29.7%	0.5%	11.4%	10.2%	15.4%	100%
2021	31.7%	30.3%	0.4%	10.5%	10.1%	17.1%	100%

†学校法人、共同企業体等は「その他」へ分類

総務省（2022）より筆者作成

1.2. 研究の目的

社会的インパクトの可視化や評価が注目される中で,社会的インパクトの包括的な尺度について,その重要性が多くの研究者によって指摘されてきたにも関わらず,我が国においてはこれまで開発されてこなかった [8].また,これまでの研究は,ワールドカップやオリンピックといった大規模な世界的イベントの社会的インパクトや成果を対象としており [9],中小規模のスポーツイベントや日常的なスポーツ活動を対象とした実証的な研究は少ない.一方で,我が国においては,施設の老朽化や行政の財政状況などを背景に「スポーツ施設のストック適正化ガイドライン」が定められたものの,公共スポーツ施設の経営状況などを適切に評価する仕組みは整っておらず [10],施設の整備・維持に関する政策決定に寄与する,社会的インパクトを含めた評価手法を検討する必要がある.さらに,先行研究では,スポーツ施設における一般的なスポーツ活動と,他者の介入による運動プログラムの活動では,社会的インパクトに差が生じることが示されているが,

我が国における事例はみられず,また一般化のためには更に多くの研究の蓄積が必要であるとされている[11].

そこで本研究においては,A 市の公共スポーツ施設における事業を対象に,以下 2 点を研究目的とした.

①地域住民の日常的なスポーツ活動のための施設における事業を対象に,社会的インパクトの因子構造を明らかにし,妥当性や信頼性の高い社会的インパクト尺度の開発に向けた基礎的なデータを提供すること.

②対象とする事業を運営する指定管理者や,利用者の利用種別の違いによって,社会的インパクトがどのように異なるのかについて比較検証すること.

1.3. 用語の定義

1.3.1.社会的インパクト

2015 年に内閣府によって,共助社会づくり懇談会「社会的インパクト評価検討ワーキング・グループ」が設置され,日本において社会的インパクト評価についての検討が進められた.本ワーキング・グループの報告書として「社会的インパクト評価の推進に向けて－社会的課題解決に向けた社会的インパクト評価の基本的概念と今後の対応策について－」が,2016 年 3 月に発行された[12].本研究では,社会的インパクト及び関連する用語について内閣府（2016）[12]の定める以下の定義を用いることとする.「社会的インパクト」は「短期,長期の変化を含め,当該事業や活動の結果として生じた社会的,環境的なアウトカム」とする.「アウトプット（Output）」は,「組織や事業の活動がもたらす製品,サービスなど」とする.「アウトカム（Outcome）」は,「組織や事業のアウトプットがもたらす変化,便益,学びその他効果」とする.「社会的インパクト評価」は「社会的インパクトを定量的・定性的に把握し,当該事業や活動について価値判断を加えること」とする.

また,社会的インパクトについては,社会的インパクト評価の実践が先行している英国・米国等においても,現状では統一的な定義は必ずしも存在するわけではなく,様々な組織や機関が目的や経緯等を踏まえ,社会的インパクトを捉えている.Davis et al（2020）[11]は,スポーツの社会的インパクトについて,「個人に対する身体的な便益や精神的な身体的な便益だけでなく,社会的な結束の強化など,地域社会に対する幅広い経済的及び社会的便益」としており,本研究ではスポーツの社会的インパクトを個人及び社会に対するアウトカム,と定義する.

1.3.2. 公共スポーツ施設

本研究でいう公共スポーツ施設とは，スポーツ庁 (2018) [6]の定義に従い,「教育委員会又はスポーツ部局が所管する施設である社会体育施設（条例上,体育やスポーツを設置目的として設置される文教施設）及び,社会教育施設に附帯するスポーツ施設（公民館や青少年教育施設等,条例上,体育やスポーツを設置目的としていない文教施設に附帯して設置されている体育館やグラウンド等）をあわせたもの」とする.地方公共団体が設置するスポーツ施設には，これらのほかに，都市公園法第 2 条第 2 項第 5 号に規定される都市公園内の運動施設や，港湾，農業，福利厚生等の施設として設置されている施設が想定される.

2. 先行研究の検討

2.1. スポーツがもたらす社会的インパクト

1960 年代以降,個人的・身体的・精神的な健康や地域社会の利益の改善など,スポーツや余暇活動の社会的インパクトを推定するための研究が蓄積されている[13].学問領域では,スポーツの経済効果について,1990 年代中頃から北米の研究者が中心となり,経済効果の実証研究が開始された[14) 15)].また,近年多くの国において,スポーツへの参加を奨励する政策や戦略を採用し,社会的及び経済的な投資効果の評価を実施している[16].その中でも,スポーツ活動やイベントが生み出す直接的な経済効果だけではなく,目に見えない価値が社会的インパクトとして注目されている.Chapin（2002）[17]は,スポーツ施設の影響を「経済的影響」と「非経済的影響」に分類した.そして,非経済的影響が包括的に調査され,経済的影響と同様に理解されることが必要であると述べている.

スポーツマネジメント領域の研究では,ジャーナルオブスポーツマネジメント（Journal of Sport Management :JSM）において“Social impact”もしくはそれと同義のキーワードがタイトルに含まれる論文がこれまでに 6 編発表されており,それぞれの対象と社会的インパクトの項目を表 2 に示す[18) -23)].論文検索は代表的なデータベースである Web of Science を用いた.キーワードとして,「スポーツ」や「社会」のほか,効果や便益を表す語の組み合わせから論文を収集した.

表 2． 論文検索の詳細（社会的インパクト）

論文検索の詳細（検索日：2022年10月10日）	
データベース	Web of Science
検索キーワード	sport* AND (impact OR value OR benefit OR effect OR externality OR return OR income) AND (social OR societal)
出版物名	JOURNAL OF SPORT MANAGEMENT
検索フィールド	Title
リソースタイプ	Article
言語	English
除外	社会的インパクトを研究対象としていないもの

表３．選定された論文の概要（社会的インパクト）

Authors	Publication Year	Article Title	研究対象	インパクト
Schulenkorf and Edwards	2012	Maximizing Positive Social Impacts: Strategies for Sustaining and Leveraging the Benefits of Intercommunity Sport Events in Divided Societies	スポーツイベント	※インパクト指標については記述なし
Lee et al.	2013	Developing an Instrument to Measure the Social Impact of Sport: Social Capital, Collective Identities, Health Literacy, Well-Being and Human Capital	スポーツ	ソーシャルキャピタル、集合的アイデンティティ、健康リテラシー、ウェルビーイング、ヒューマンキャピタル
Inoue and Havard	2014	Determinants and Consequences of the Perceived Social Impact of a Sport Event	スポーツイベント	コミュニティエキサイト、地域愛着の向上、イベントエキサイト、コミュニティのプライド
Misener and Schulenkorf	2016	Rethinking the Social Value of Sport Events Through an Asset-Based Community Development (ABCD) Perspective	スポーツイベント	※ケーススタディ 健康的なライフスタイルに対する意識の向上、社会参加・一体感・祝福の機会、地元のスポーツクラブや青少年育成プログラムに再投資される経済的利益
Oja et al.	2018	Major Sport Events and Psychic Income: The Social Anchor Effect	スポーツイベント	精神的収入、社会的同一性、ソーシャルキャピタル
De Rycke et al.	2019	Public Perceptions of the Societal Impact of Elite Sport: Scale Development and Testing	エリートスポーツ	ファンと（メディアの）魅力、集団的アイデンティティと自尊心、国際的な名声とイメージ、良い気分と高揚、など10項目

これらの研究の他にも,「スポーツイベントがもたらす地域コミュニティへの効果」,「センスオブコミュニティやセンスオブホームなど」,「コミュニティ感覚に関するもの」,「社会的インクルージョン領域」,「スポーツ参加や観戦と生活満足度に関する領域」といった視点で研究が行われている[3].

2.2. 社会的インパクト評価手法

伊藤ら（2021）[24]は,「日本語における社会的インパクト評価は,中長期的なアウトカムに対する成果の測定を行い,アウトカム評価や効率性評価を中心的な手法とする,プログラム評価の一形態として理解されている」と述べている.社会的インパクト評価の枠組みには,国際機関や企業が提唱するものを含めると多数のフレームワークが発表されており,2011 年時点で Maas（2011）[25]は,30 の異なる手法について比較研究を行い,その類型について論じている.また,Wicker（2019）[26]は,非市場商品の金銭的評価は,スポーツ管理者や政策立案者に情報を提供するためにますます重要になっている,と述べており,過去の社会的インパクト評価に関する論文を整理している.この研究では,8つの異なる評価アプローチを採用した 113 の論文が特定されており,今後の評価研究では,ハイブリッドアプローチの利点を活用し,さまざまな評価アプローチによって得られた金銭的価値の比較をするべきだとしている.その中でもスポーツにおける社会的インパクト評価の手法としては,近年欧州サッカー連盟（UEFA）が社会的インパクトを定量化・見える化を図る手法として活用した社会投資収益率（Social Return On Investment, 以下「SROI」と略す）が注目されている[27].

評価の対象としては,ワールドカップやオリンピックといった大規模な世界的イベントの社会的インパクトや成果を対象としたものが多くみられる.一方で Taks（2013）[9]は,大規模なスポーツイベントに比べ,中小規模のイベントは,グローバルなリーチはないものの,地域住民にとってのプラスの社会的インパクトがマイナスの社会的インパクトを上回り,その開催数も多いため,ホストコミュニティにとって持続的な利益を生み出す手段として,より適切であるとされており,大規模イベント以外にも社会的インパクトの実証データを収集すべきである,と述べている.また,コミュニティスポーツは,公衆衛生,メンタルヘルス,コミュニティの結束,教育など,より広範な社会問題解決に貢献する可能性があり,それを実証するための簡素化されたフレームワークを検討するべきである[28].

スポーツにおける価値や社会的インパクトに関する研究は,特に欧米で多くの研究がみられるが,日本においても研究の蓄積が進んでいる.菅ら(2020)[29]は,プロスポーツチームの公共財としての性質に着目し,総経済価値と価値構造について,仮想的市場評価法（CVM）による実証分析を実施している.その他にもメガスポーツイベントを対象としたもの[30],メガパラスポーツイベントを対象としたもの[31],プロスポーツチームを対象としたもの[13]がある.

2.3. SROI を用いた社会的インパクト評価

SROI は,1997 年から 1999 年にかけて,主に雇用創出に取り組む非営利組織や社会的企業に対し,資金提供と経営能力の向上に向けた支援を行う米国の財団である Roberts Enterprise Development Fund（REDF）によって開発された定量的社会的インパクト評価の枠組みであり,費用便益分析と財務分析の Return On Investment の概念を応用し,開発されたものとされている[1].

SROI は欧米,特に英国を中心に研究や政策への導入が進んでおり,社会的インパクト評価の代表的な手法として位置づけられている[32].スポーツの生み出す社会的インパクトの評価についても,SROI の活用が期待されている.SROI は社会に対するスポーツの幅広いメリットを測定及び評価することが可能であり,政策立案者にとっての,有用なベンチマークツールを提供する[33].また,SROI は,Cost Benefit Analytics（CBA）に比べ,より多様なステークホルダーに対する社会的影響や中長期的な影響を把握することが可能であるとされている[2].

スポーツマネジメント領域における SROI を用いた社会的インパクトに関する研究及び,評価対象となるアウトカムを整理するため,過去の研究を収集した.論文検索には,代表的なデータベースである Web of Science を用いた.検索日は,2022 年 10 月 10 日であった.検索キーワード等の詳細は表 4 のとおりである.「スポーツ」と「SROI」の語の組み合わせから論文を収集した.データベース検索の結果,8 件の論文が抽出された.スクリーニングとして,スポーツを対象としていないもの,SROI の手法を用いていないものを除外し,5 件を対象文献として選定し,アウトカムを整理した結果を表 5 に示す[11) 13) 33)-35)].

表４．論文検索の詳細（SROI）

論文検索の詳細（検索日：2022年10月10日）	
データベース	Web of Science
検索キーワード	sport* and ("social return on investment" or SROI)
検索フィールド	すべてのフィールド
リソースタイプ	Article
言語	English
除外	スポーツを対象としていないもの、SROIの手法を用いていないもの

表５．選定された論文の概要（SROI）

Authors	Publication Year	Article Title	研究対象	アウトカムの指標
Oshimi et al.	2022	Calculating the Social Return on Investment of a Japanese Professional Soccer Team's Corporate Social Responsibility Activities	プロスポーツクラブの活動（サッカー教室）	子供の運動意欲向上、クラブ会員の増加、保育園の指導負荷削減、指導能力の向上など
Davies et al.	2020	Measuring the Social Return on Investment of community sport and leisure facilities	スポーツプログラム（コミュニティスポーツ・レジャー施設）	健康、犯罪の防止、教育の改善、ヒューマンキャピタルの強化、主観的幸福
Baker et al.	2020	Assessing the broader social outcomes of a community health programme through a social-ecological framework	スポーツプログラム（地域の助成金プログラム）	コミュニティのつながりとリソース、教育とスキル、健康と幸福
Davies et al.	2019	Social return on investment (SROI) in sport: a model for measuring the value of participation in England	スポーツ	健康、犯罪防止、教育の改善、主観的幸福、人的資源（human resources）
Lombardo et al.	2019	Assessment of the Economic and Social Impact Using SROI: An Application to Sport Companies	プロスポーツクラブの活動	ビジネスの収益、都市の魅力向上、選手の健康、サポーターの心理的状態の改善など

対象として選定した 5 つの論文のうち,最も古いものは Davis et al（2019）[33]であり,SROI を用いた社会的インパクト評価に関する研究は近年盛んになってきたと言える.研究対象としては,広くスポーツの社会的インパクトを対象としたものが 1 件[34],プロスポーツクラブの活動を対象としたものが 2 件[13) 35)],特定のスポーツプログラムを対象としたのもが 2 件[11) 34)]であった.社会的インパクトのアウトカムとしては,5 つの論文全てで健康に関する指標がみられた.その他,主観的幸福,犯罪防止,ヒューマンキャピタルなどの指標が複数の論文で確認された.

なお,現状の SROI に関する研究課題としては,一般化の問題があげられる.現在の研究は特定の身体活動プログラムに焦点を当てているため,他のすべてのプログラムに自動的に一般化することはできない．さらに,SROI フレームワークで必要ないくつかの指標（利害関係者,結果,財務プロキシなど）は,事業・プログラムによって異なる場合がある.したがって,将来の社会的インパクトや SROI の研究のための信頼できる指標を見つけるには,より多くの事例を蓄積する必要がある[13)].今後は，より多くの事例を対象に,社会的インパクト評価を用いて分析し，スポーツの社会的インパクトの可視化につながるアウトカム指標の収集や，SROI 評価でいう貨幣価値換算の妥当性を詳細に検討した上で，実際に貨幣価値換算を行うことが求められる[2)].

2.4. スポーツ政策分野における社会的インパクト評価

多くの自治体では,公共スポーツやレクリエーションサービスの価値を測定することが困難なため,その存在意義が薄いと考えられており[36)],欧米を中心にその価値を明らかにするための研究が蓄積されている.イギリスの政策評価ガイドブックである「The Green Book」は，イギリス財務省が公表し，各省庁が参考とする政策評価ガイドブックであり，スポーツ政策分野にも汎用されている．イギリスのスポーツ政策は，スポーツ参加率の把握（アウトプット）に留まらず，身体的・精神的健康の向上や，人的資本育成や社会関係資本醸成という施策成果（アウトカム）の可視化を評価制度で試みている．イギリスでは，スポーツによる社会的な政策目標の達成のため，Sport England が，社会的インパクトを把握する評価フレームワークを開発し，それがホームページ上にて誰もがアクセスできるように提示され，スポーツの多元的な便益を示すことができるようになっている．一方で,我が国においては，スポーツの社会的インパクトを

把握するための評価フレームワークに関する議論は緒に就いたばかりである[37]. 近年,「スポーツイベント」に焦点を当て,「スポーツイベント」がもたらす身体,健康面だけでなく,社会的,精神的な面でのアウトカムの検証を試みた事例もみられる[38]が,スポーツの社会的インパクトを可視化するためには,引き続き研究の蓄積が必要である.

スポーツ政策においては，スポーツの多元的な機能が有する暗黙的な価値を可視化する評価の観点が欠かせない．しかし，我が国のスポーツ政策分野においては，実際に各施策の評価計画を見る限り，スポーツによる人的資本（ヒューマン・キャピタル）育成や社会関係資本（ソーシャル・キャピタル）の醸成といった機能が評価されているとは言い難い．その要因は，それらスポーツの社会的インパクトの可視化が難しいことに加え，スポーツ政策分野における政策評価の議論が脆弱であることに存すると考えられる[2].

2.5. スポーツ施設の整備による効果

1989 年に「21 世紀のスポーツ振興方策について（答申）」において,スポーツ施設の計画的な整備にむけて,表 6 の整備指針が示された[39].

表 6． スポーツ施設の整備方針（1989年）

施設の区分	施設の機能	主な施設の種類	施設の標準的な規格・規模
A.地域施設	地域住民の日常的なスポーツ活動のための身近な施設（スポーツクラブや各種のスポーツ行事のために利用される）	・多目的運動広場 ・多目的コート ・地域体育館 ・柔剣道場 ・プール（温水が望ましい）	広場面積10,000㎡程度 コート面積2,200㎡程度 床面積720㎡程度 床面積300㎡程度 25m　6-8コース
B.市区町村区域施設	市区町村全域に機能する施設（主として各種スポーツ協議会やスポーツ行事のために利用されるほか、施設の周辺住民の日常的なスポーツ活動にも利用される）	・複合運動場 ・総合体育館 ・柔剣道場 ・プール（温水が望ましい）	公式的な競技ができる 床面積3,000㎡程度 床面積400㎡程度 50mまたは25m　8コース
C.都道府県域施設	都道府県全域にわたる事業を実施するための施設（主として圏内的・全域的なスポーツ競技会の開催をはじめ、競技選手の養成及びスポーツに関する研究・研修の企画と提供、指導者養成事業等に利用される）	・総合的な競技施設（陸上競技場、サッカー・ラグビー場、テニスコート、野球場等の屋外施設、体育館、柔剣道場、プール等の屋内施設、スケート場） ・総合的なトレーニング施設 ・研究・研修施設 ・情報センター	公式競技ができる - - -

間野(2011)p223を参考に筆者作成

2018 年には,「スポーツ施設のストック適正化ガイドライン」が策定され, 施設の整備・運用を通じ地域にどのような公共サービスを提供するのかを検討する必要性について言及している[6].

インフラとしてのスポーツ施設整備や同施設を拠点とするプロスポーツの存在がもたらす経済効果については,多くの報告書が存在する.スタジアム・アリー

ナ整備の効果としては,地域全体の雇用や所得に与える影響のほか,地域全体にもたらす社会的インパクト評価や,施設周辺に及ぼす社会的インパクト評価,ホームゲームの観戦需要に与える影響についてのエビデンスの蓄積が多くみられる.従来から,一部の例外的な施設を除き,スタジアム・アリーナのライフサイクルコストの大半は公費負担である.そして,これらに対する公的資金投入は,地域への経済効果,あるいはスポーツの外部経済性や公共財的性格から正当化されることが一般的である[40].

スポーツ施設をまちづくり・地域の交流拠点と捉えるためには,自治体の側でもスポーツ部局だけでなく,総合政策関係等,部署横断的に整備計画策定・モニタリングできる体制を整えることが求められる.また,逆にスポーツチーム等のコンテンツホルダーも,自治体に対してスポーツ施設整備の公共性を説明できる力を備える必要がある[41].

以上をまとめると,スポーツ政策の観点からも,可視化が難しいとされている社会的インパクトの評価フレームワークの確立が求められているが,我が国において社会的インパクトの研究事例は少なく,一般化のためには多くの研究課題を残している.また,効果を図るための社会的インパクト尺度は,これまで主にメガスポーツイベントを対象として開発・検証されてきた.中小規模のスポーツイベントや地域施設におけるスポーツ活動を対象とした社会的インパクト可視化の試みはほとんど報告されておらず,地域住民の日常的なスポーツ活動の場である公共スポーツ施設における事業に適用するためには,検証が不足していると言える.そこで本研究では,以下のリサーチクエスチョン(RQ1)を設定した.

RQ1: 地域住民の日常的なスポーツ活動における,社会的インパクトの因子構造はどのようなものか?

2.6. 指定管理者制度導入の効果

2003 年に指定管理者制度が地方自治法改正により創設されて以降,様々な研究が蓄積されてきた.一方で,指定管理者を評価できる妥当な指標について検討した研究は少ない[42].

間野(2010)[43]は,公共スポーツ施設を対象とした調査において,2 巡目における指定管理者制度の公募の現状として,1 巡目に比べて公募割合が増加している可能性があることを述べているが,営利法人の参入による競争原理の強化が図

られているかどうかについては明白ではないとしており,今後調査研究を蓄積した検証が必要である.

公共スポーツ施設における指定管理者制度導入の主な目的は,行政コストの削減と住民サービスの向上である.先行研究では,指定管理者制度導入により行政コストが削減され,延べ利用者数が増加した事例[44]のほか,公共スポーツ施設における指定管理者制度導入の効果や影響として，行財政の効率化[45]，サービスの向上[46]，雇用の創出[44]，利用者数の増加[45]等が報告されている.

指定管理者制度導入について，メリットだけではなくデメリットも存在する.間野（2007）[47]は，指定管理者制度は，胎動期，過渡期，安定期，そして再生期と段階的に進むとしている（表７）．指定管理者制度導入によって,民間施設利用者の増大が期待できる一方で,公の施設として行政評価や市民サービスの向上が求められるため,運営者側には中長期的な視点に立った運営や整備計画が必要になる.

表７．指定管理者制度のフェーズ

フェーズ	フェーズ概要	対応ポイント
Ⅰ　胎動期	新制度の理解と選定方法の模索による官民の混乱	VFM，選択眼
Ⅱ　過渡期	利用者満足度（CS）を巡る官民の動揺	CS, モニタリング
Ⅲ　安定期	行政評価を伴うPPP（Public Private Partnership）の確立	実利用者, 多様なスポーツ
Ⅳ　再生期	老朽化による施設改修を含めたPFI（Private Finance Initiative）の導入	資金確保

間野（2007）p.103 を参考に筆者作成

一方で,行政コストの削減や施設の利用者数については,数値化しやすく報告がなされているが,住民サービスの向上については,各々の施設の事例報告にとどまり,制度全体として検証が不足しているとの指摘がある[48].

指定管理者の変更に伴い施設で提供されるサービスが変化し，それに伴い利用者の評価も変化する.秋吉（2015）[49]は,指定管理者が変更を契機に複数のサービスの質が良くなっている施設がある一方,指定管理者の変更がないにも関わらず,サービスの質が落ちた施設も報告されている,と述べている.

サービス・クオリティが変化することで,事業の社会的インパクトも変化すると推察できるが,指定管理者の変更に伴う変化について明らかにした研究は少ない.また,同施設においても,事業内容によって社会的インパクトが変化することも先行研究で指摘されていることから [11],以下の 2 つのリサーチクエスチョン（RQ2,RQ3）を設定した.

RQ2：指定管理者の運営継続年数によって,社会的インパクトがどのように異なるのか？

RQ3：公共スポーツ施設における事業内容によって,社会的インパクトがどのように異なるのか？

3. 研究方法

3.1. 研究意義・目的

本研究の１つ目の目的は,これまで主にメガスポーツイベントを対象として開発・検証されてきた社会的インパクト尺度を,地域住民の日常的なスポーツ活動の場である公共スポーツ施設における事業に適用することが可能かどうかを,検証することを目的とする.

本研究の意義としては,学術的にその重要性が認められていながら検討が進んでこなかったスポーツにおける社会的インパクト尺度を,公共スポーツ施設における事業を対象に検証する学術的価値の高さが挙げられる.近年ではメガスポーツイベント以外を対象とした社会的インパクトの研究が進んでいる.本研究で検討する社会的インパクト尺度は,ケーススタディとして特定の地域における事業を対象とすることから,本尺度をその他の事例に直接援用することには慎重になるべきだが,社会的インパクトの評価に関連した今後の研究の活性化に繋がることが期待できる.その結果,スポーツ活動が地域にもたらす効果を経済的視点のみならず,社会的な側面も含めて検証することが可能となり,スポーツの生み出す効果をより多面的に検証できるようになる.

また,本研究では SROI フレームワークに沿って,ロジックモデルを作成し,社会的インパクト尺度の検討と,その尺度を用いた効果検証を行う.アウトカム指標の収集や, SROI 評価の貨幣価値換算の妥当性を検討する上で,今後の社会的インパクトや SROI 評価研究へ示唆を与えることが期待される.

本研究の２つ目の目的は,地域住民の日常的なスポーツ活動の場である公共スポーツ施設における事業に着目し,社会的インパクトに影響を与える要因を明らかにすることである.先行研究では指定管理者の変更によってサービス・クオリティの変化が見られるが,社会的インパクトについてまで言及した研究は存在しない.また,海外の公共スポーツ施設における事業を対象とし,事業の違いによってロジックモデルや生み出す社会的インパクトが異なるという研究結果がみられるが,日本における事業を対象とした研究はみられない.社会的インパクトに影響を与える要因を明らかにすることは,特に SROI を用いて社会的インパクトを評価する上で重要であり,政策や経営の意思決定において,より合理的に検討できるようになることが期待される.加えて,事業の効率性や社会的インパクトを高めることにも寄与すると考えられる.

3.2. 研究方法

本研究は以下の４つのステップによって行った（表８）.

表８. 研究の流れ

	定性的調査		定量的調査	
	社会的インパクトに関する項目の収集		尺度の信頼性/妥当性の検証	インパクトの要因検証
	ステップ1	ステップ2	ステップ3	ステップ4
調査	文献調査	ロジックモデルの作成	社会的インパクト項目 尺度調査	社会的インパクトに 影響を与える要因の調査
対象	国内の事例を対象とした 文献中心	公共スポーツ施設 ステークホルダー	公共スポーツ施設 利用者	公共スポーツ施設 利用者

１つ目のステップは,文献調査であり,過去に行われた社会的インパクトに関する先行研究を整理し,社会的インパクト項目の精選を行った.なお,スポーツマネジメント領域における SROI を用いた社会的インパクト尺度は,日本で開発されたものを中心として尺度の整理を行った.

２つ目のステップでは,社会的インパクトの評価対象を明確化するため,A 市における公共スポーツ施設の運営にかかわるステークホルダーを対象として,事業の実態に関する情報収集を目的とするヒアリング調査などを行い,ロジックモデル（連鎖図）を作成することで,インプットからアウトカムまでの因果関係を可視化した.

３つ目のステップにおける定量的調査では,ステップ１及びステップ２で作成した尺度の信頼性及び妥当性を質問紙調査（n=316）によって確認することが目的であった.A 市における４つの公共スポーツ施設を対象として質問紙調査を行い,ステップ１から２を踏まえて作成した社会的インパクトに関する質問項目を,1 から 7 段階評価のリッカート尺度「まったくそう思わない～とてもそう思う」によって評価してもらった.その後,統計的手法を用いて尺度の信頼性及び妥当性の検証を行った.

分析には IBM SPSS Statistics 28 及び IBM SPSS Amos 28 を使用した.選定した因子構造を再検討するため,因子の抽出には最尤法,回転方法にはプロマックス法を用いた,探索的因子分析を行った.なお,因子負荷量の最低水準として.40 を用い [50],因子構造が収束するまで探索的因子分析を繰り返し行った.測定尺度の信頼性の検討については,クロンバックのα係数及び合成信頼性（Composite Reliability: CR）を算出し,弁別的妥当性の検討には,各因子間の相関係数を求めることとした.なお,相関係数は尺度値（下位尺度に含まれる項目平均値）から算出した.

質問紙調査は,便宜的抽出方法を用いて,各施設において施設に勤務する指定管理者の従業員が,施設利用者に手渡しで質問紙またはインターネット調査票を配布し,回答してもらった.便宜的抽出方法は,母集団を正しく代表しないことが課題である.しかしながら,配布担当者は,留意事項として,利用種別,性別,年代などを鑑みて配布することについて事前に説明を受け上で配布をおこなった.調査は 2022 年 11 月 12 日から 2022 年 12 月 17 日までの期間で行った.質問紙は各施設 250 部,合計 1,000 部を配布し,345 の回答を得た.そして,回収した質問紙のうち,未記入項目があるものを除いた 316 を有効回答とした（有効回答率 91.6%）.

４つ目のステップでは,質問紙調査で得られた回答結果を用いて,t 検定及び一元配置分散分析（以下「ANOVA」と略す）によって,それぞれの社会的インパクト項目に影響を与える要因を明らかにするために,複数のセグメントによる社会的インパクト項目及び因子得点の比較を試みた.スポーツ施設における事業の参加者を対象として社会的インパクトを評価することで,暫定的に事業者や事業内容による影響を分析することを目的とした.

ANOVA は,まず,等分散性の検定をするために Levene の等分散性の検定を行った.等分散性が仮定される場合は,その後の検定において Tukey 法を用いた.等分散性が仮定されない場合は,Welch 法の結果を採用し,その後の検定は Games-Howell 法を用いた.

3.3. 研究対象の設定

本研究の対象は,A 市の公共スポーツ施設のうち,市民が日常的に利用する 18 のスポーツセンターの中から４つを選定し,その施設で実施されている事業を対象とする.A 市のスポーツセンターでは,18 施設がすべて同種の施設構成であり,体育室,研修室,トレーニング室を備えている.このことから,施設を運営する指定管理者や事業内容を比較するための対象として適切であると考えられる.18 施設の運営継続年数施設の延床面積は全体平均で 3,879 ㎡であり,築年数は平均 32 年である.また,A 市は 2006 年より指定管理者制度を導入しており,指定管理者の運営継続年数による比較検証を行うため,A スポーツセンター（現指定管理者が 16 年運営）・N スポーツセンター（現指定管理者が 6 年運営）・P スポーツセンター（2022 年 4 月に指定管理者が変更）・R スポーツセンター（2022 年 4 月に指定管理者が変更）を選定した.

表9． A市スポーツセンター一覧

		築年数（年）	延床面積（㎡）	第1体育室（㎡）	第2体育室（㎡）	第3体育室（㎡）	トレーニング室（㎡）	研修室（㎡）	2018年述べ利用者数（名）	現指定管理者運営年数（年）	本研究の調査対象
1	Aスポーツセンター	38	3,975	1,326	544	190	252	69	416,798	16	○
2	Bスポーツセンター	26	3,709	1,106	535	229	155	101	391,606	16	
3	Cスポーツセンター	30	3,600	1,072	549	-	315	81	319,452	16	
4	Dスポーツセンター	35	3,510	1,068	549	193	200	74	319,357	16	
5	Eスポーツセンター	41	3,646	1,039	585	269	162	83	300,226	16	
6	Fスポーツセンター	33	3,579	1,139	549	232	210	98	296,051	16	
7	Gスポーツセンター	29	3,754	1,060	526	250	170	83	288,404	16	
8	Hスポーツセンター	36	3,500	1,055	546	232	170	78	277,396	16	
9	Iスポーツセンター	39	3,567	1,113	561	245	198	68	274,063	16	
10	Jスポーツセンター	34	3,498	1,113	561	245	179	73	273,464	16	
11	Kスポーツセンター	36	3,559	1,083	550	254	160	78	272,152	16	
12	Lスポーツセンター	29	3,440	1,094	539	115	200	82	268,587	16	
13	Mスポーツセンター	16	3,865	1,049	546	220	232	83	230,193	16	
14	Nスポーツセンター	37	3,628	1,080	535	211	173	74	297,315	6	○
15	Oスポーツセンター	32	5,002	1,486	566	319	371	142	395,109	0	
16	Pスポーツセンター	24	5,246	1,024	734	239	184	77	360,583	0	○
17	Qスポーツセンター	29	3,949	1,087	547	324	186	73	338,558	0	
18	Rスポーツセンター	28	4,795	1,069	534	206	151	111	287,650	0	○
	平均	32	3,879	1,115	559	234	204	85	311,498	12	
	最大	41	5,246	1,486	734	324	371	142	416,798	16	
	最小	16	3,440	1,024	526	115	151	68	230,193	0	

† 築年数及び現指定管理者の運営年数は、2022年4月1日を基準として算定

†† 第1体育室、第2体育室、第3体育室の区分は、条例上の区分を使用

A市各区役所ホームページより筆者作成

4. 研究結果

4.1. 文献調査の結果

表５で示したとおり,我が国でのスポーツマネジメント領域においては,Oshimi et al（2022）[13]を除いて,SROI を用いた研究はみられなかった.一方,社会的インパクト評価の指標に関する研究としては,メガスポーツイベントを対象とし,確認的因子分析（Confirmatory Factor Analysis: CFA）を用いて社会的インパクト尺度を検証した研究がみられる[8) 30) 51)].

中でも 押見（2020）[8)]の研究では,諸外国で開発されてきた代表的な社会的インパクト尺度を日本の文脈を考慮しつつ構築し,その妥当性と信頼性を検証している.こちらの研究で設定された社会的インパクト指標を表１０に示す.こちらの研究は,メガスポーツイベントを対象としていたことから,本尺度をその他のイベントに直接適用することには慎重な姿勢が求められるが,我が国において検討された社会的インパクトの指標として,スポーツイベントやその他の事業がもたらす多様な効果の測定において,活用できると考えられる.

表１０． メガスポーツイベントにおける社会的インパクト尺度

1. 経済活動の促進
2. イメージ・認知度の向上
3. 多様性への理解・新たな機会の獲得
4. 地域での一体感向上
5. 快感情の獲得
6. 社会関係資本の構築促進
7. スポーツへの興味促進
8. 開催経費の過負担
9. 混乱や混雑の増加
10. 不安感の増幅

押見(2020)より筆者作成

4.2. ロジックモデルの作成

公共スポーツ施設における事業と関連するステークホルダーや社会的インパクトについて検討するため,A 市の担当者へのヒアリングを行い,図３の関係図を作成した.

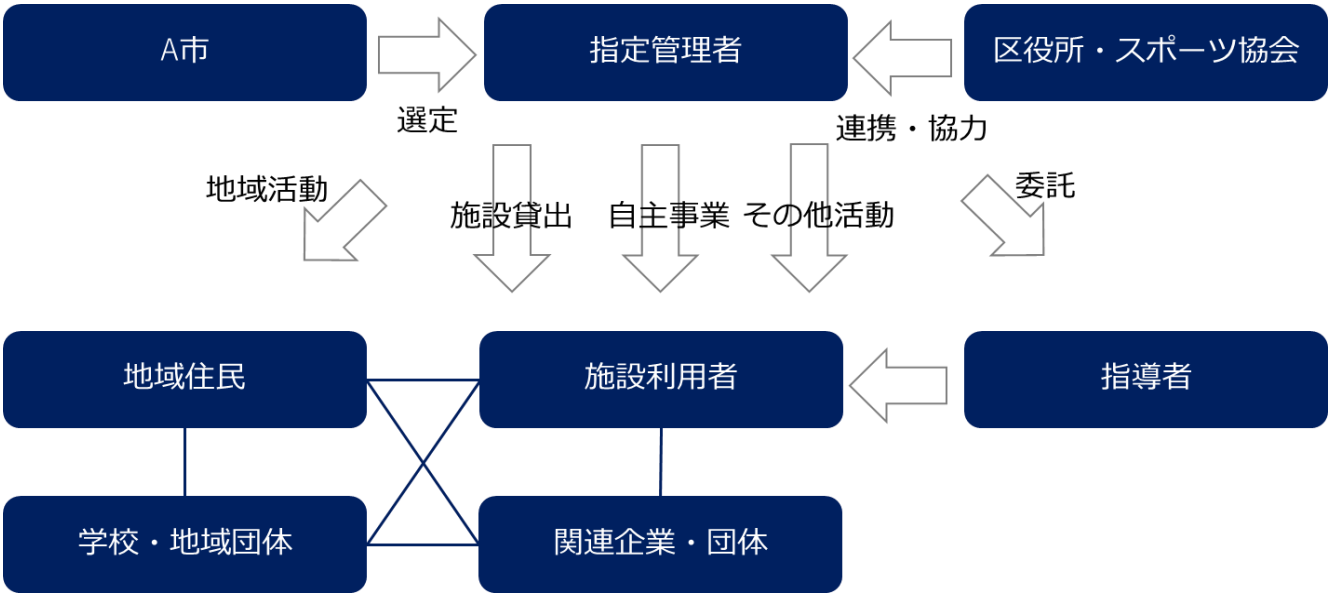
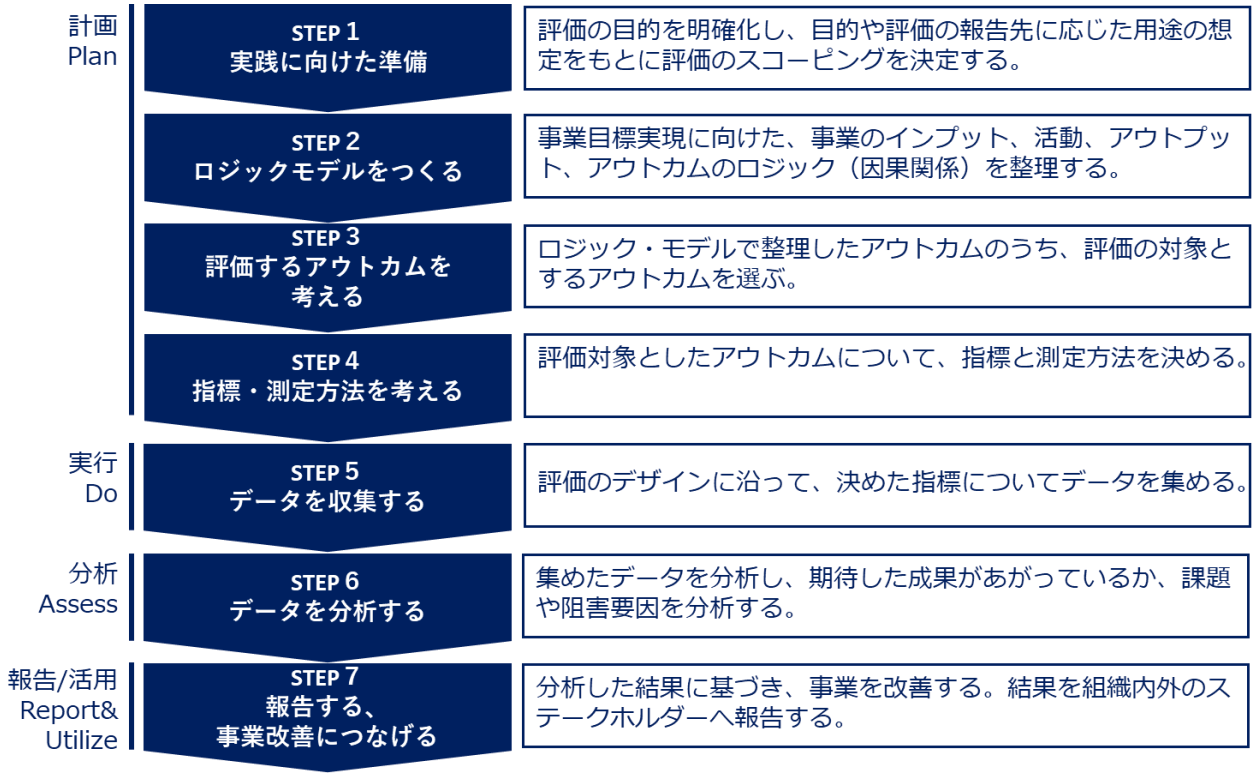


図３． A 市の公共スポーツ施設におけるステークホルダーとその関係

A 市では区ごとに指定管理者の公募・選定が行われており,全体方針は A 市が決定するが,日常の管理は区役所と指定管理者が連携して,事業が行われている.

ヒアリングは,本研究の対象である A 市の公共スポーツ施設の運営にかかわる,ステークホルダー5 名に対して実施した.A 氏及び B 氏は区役所に勤務する事業担当者であり,C 氏,D 氏及び E 氏は指定管理者に勤務する事業担当者である.なお,ロジックモデルの作成は,GSG 諮問委員会（2017）[52)]の社会的インパクト評価の流れ（図４）及び,山中ら（2020）[32)]の SROI を用いた社会的インパクト評価における手法を参考に,作成をおこなった.



「社会的インパクト評価ツールセット version2」[51] を参考に筆者作成

図４．　社会的インパクト評価の流れ

ヒアリングの前提条件として,公共スポーツ施設の整備や運営の目的を整理した.第３期スポーツ計画では,政策目標として,「地域において,住民の誰もが気軽にスポーツに親しめる場づくりの実現」が掲げられている.また,施策目標は,「ストック適正化の下,既存施設の有効活用やオープンスペース等のスポーツ施設以外のスポーツができる場の創出,性別,年齢,能力等にかかわらず誰もがスポーツを行いやすくするユニバーサルデザイン化の推進等により,安全で持続可能な地域スポーツ環境の量的・質的充実を図る」とされている.さらにＡ市のスポーツ施設条例では,「スポーツ,レクリエーション等の振興を図り,市民の心身の健全な発達に寄与する」ことを施設の設置目的として定めている.また,A 市のスポーツ推進計画では,「スポーツを通じた健康増進」,「スポーツを通じた共生社会の実現」,「スポーツによる賑わいづくり」の３つを目標として掲げている.

ヒアリングでは,ステークホルダーを対象に,前述の公共スポーツ施設の設置目的やスポーツ推進計画の存在等を前提に,施設利用者や地域住民への社会的インパクトを評価することを目的とする旨を説明した上で,表１１の項目について,半構造化インタビューを実施した.そして,インタビューでの発話内容を書

き出し,ヒアリング内容を要約（端的に内容を示す言葉への置き換え）した上で,ロジックモデルとして整理した.なお,ヒアリング対象者ごとの結果を図５から図９に示す.

表１１．ヒアリング調査におけるステークホルダーへの質問項目

１）スポーツセンターでの事業におけるステークホルダー（関わる人）について
２）スポーツセンターで、どのような内容の事業を実施しているか
３）事業を通じた参加者のアウトカムについて

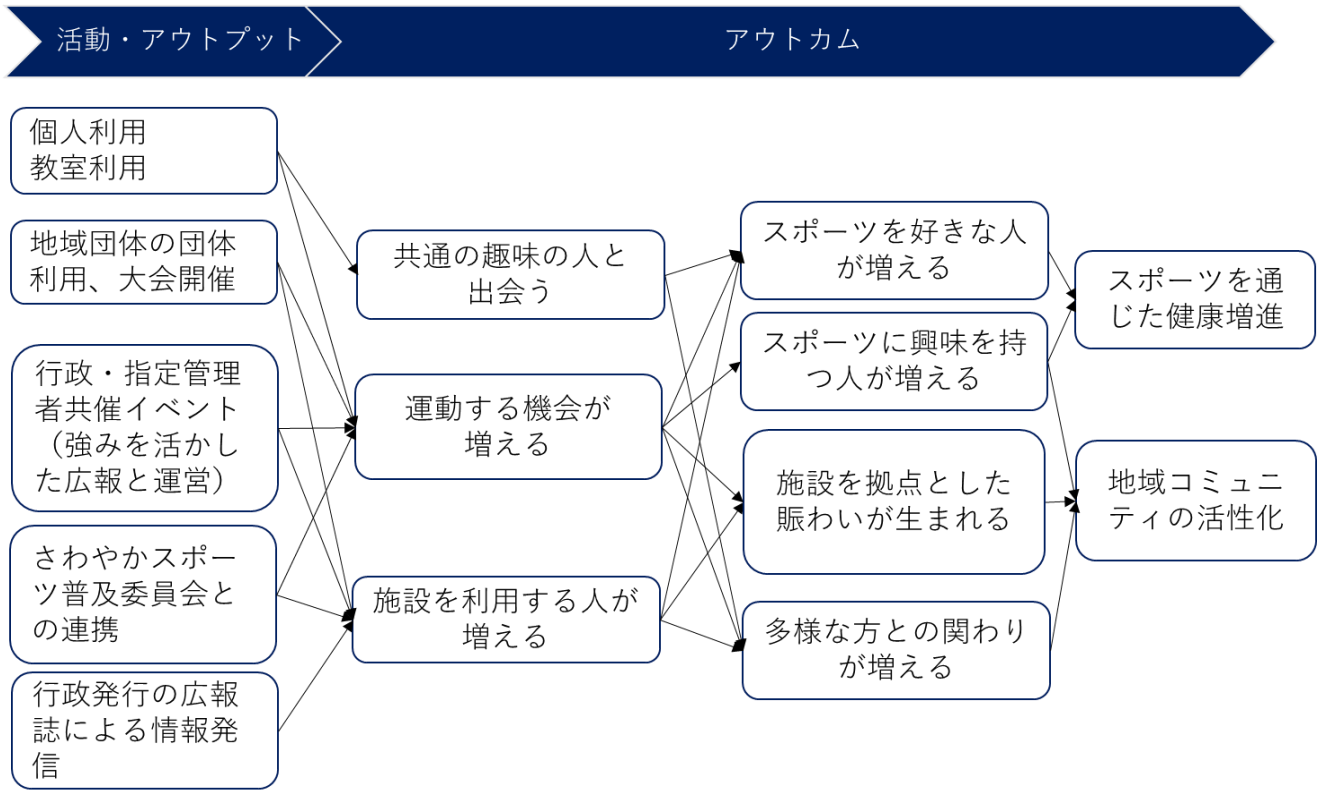


図５．行政担当Ａ氏のロジックモデル

Ａ氏は施設運営にかかわる行政担当者である.最終的なアウトカムとしては「健康増進」と「地域コミュニティの活性化」をあげた.指定管理者及び,指定管理者の関わる地域団体とも連携して事業をおこなっている.行政の強みである地域住民への広報・情報発信と,民間の強みである運営ノウハウを活かし,地域住民や施設利用者に貢献できるよう取り組んでいる.教室事業の安価な料金設定や,個人の利用時間延長など,今後の利用者増加に貢献する施策を期待している.課題として,指定管理事業として定例的なアウトカム指標に関する調査を行っておらず,成果が把握しづらいことをあげた.

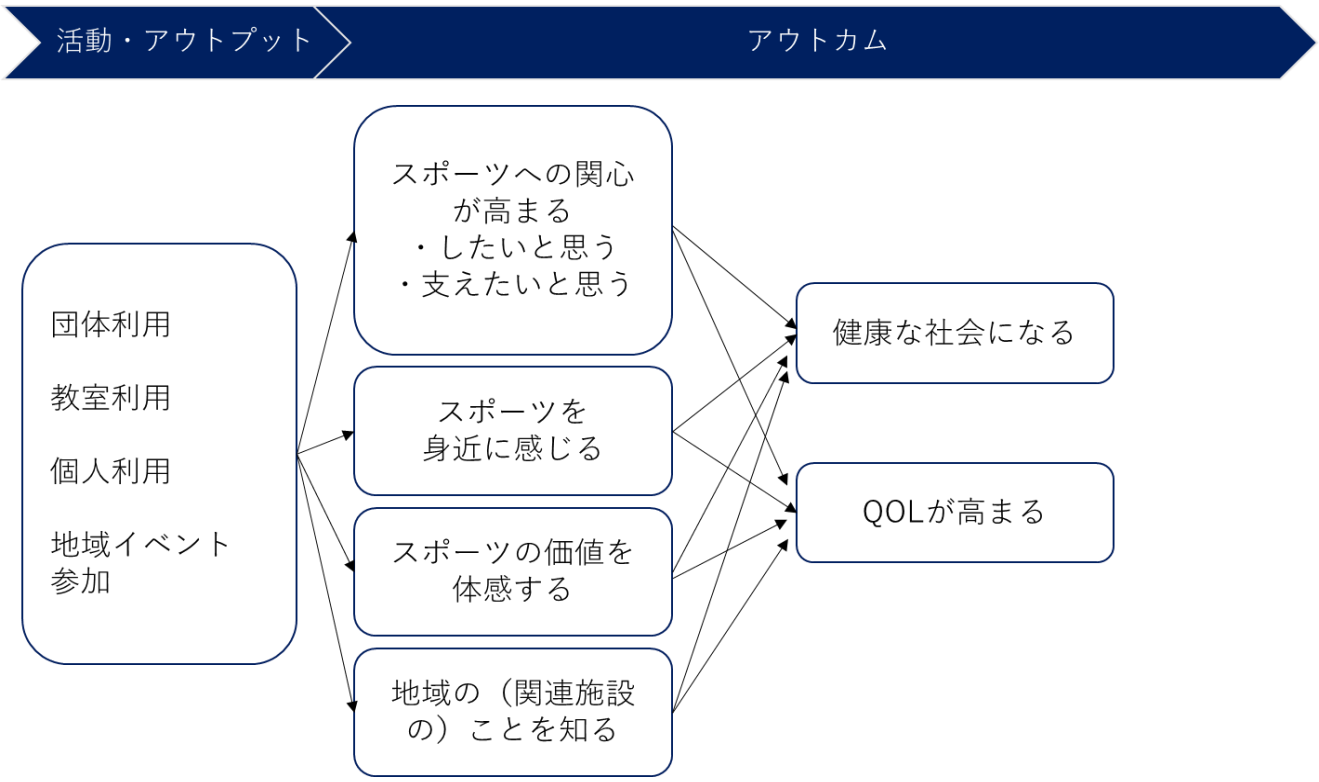


図６．　行政担当Ｂ氏のロジックモデル

Ｂ 氏は施設運営にかかわる行政担当者である.最終的なアウトカムとしては「健康な社会になる」こと及び,「（利用者の）QOL が高まる」ことをあげた.将来的には,利用者の増加及び,指定管理者のノウハウを活かした事業運営により,指定管理事業で利益を生み出すことで,スポーツ業界が元気になることを期待している.また,地域住民や利用者にとって,持続可能なスポーツ環境が維持されることが大切であると述べられた.

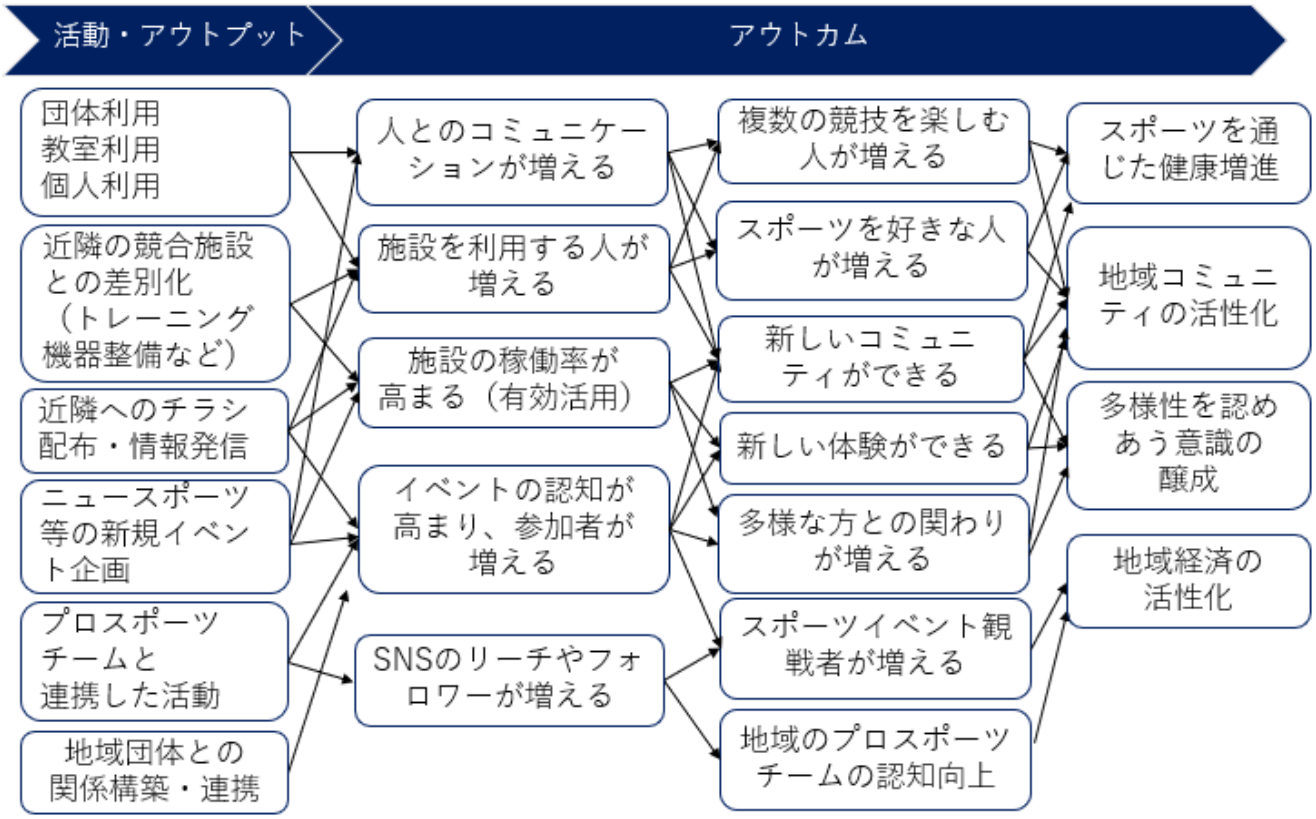


図 7． 指定管理者 C 氏のロジックモデル

C 氏は指定管理者の従業員として,施設の責任者を務められている.最終的なアウトカムとしては「健康増進」,「地域コミュニティの活性化」「多様性を認め合う意識の醸成」及び「地域経済の活性化」をあげた.近隣に競合となる民間スポーツ施設が複数存在しているが,高重量のウェイトを整備した施設との差別化を図るなど,利用者を確保・増加させるための工夫を行っている.また,認知向上や利用者増加のために,近隣へのチラシ配布や SNS を利用した情報発信などにも積極的に取り組んでいる.今後は,厚生労働省の定める健康増進施設認定取得を目指し,高齢者等にとって使いやすくなる施設になることを目指している.課題としては,プロスポーツチームとの連携を行っているが,リソースを十分に活かしきれていないことがあげられた.

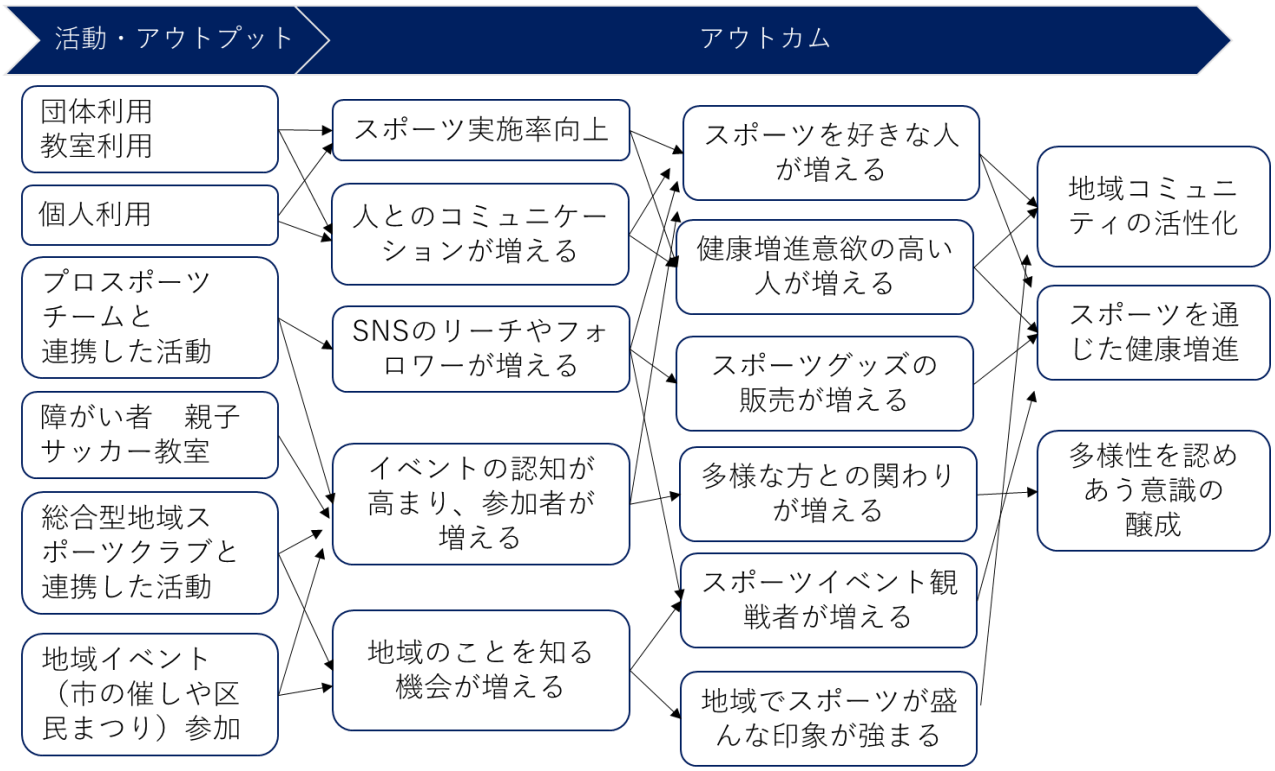


図８．　指定管理者Ｄ氏のロジックモデル

Ｄ 氏は指定管理者の従業員として,施設の責任者を務められている.最終的なアウトカムとしては「地域コミュニティの活性化」,「健康増進」及び「多様性を認め合う意識の醸成」をあげた.総合型地域スポーツクラブと連携した活動も行っており,合同での地域イベント参加等に取り組んでいる.指定管理者の運営ノウハウを活かして利用者の増加を目指すための取り組みを検討しているが,自主事業の開催枠が少なく利用時間の制限があるなど,指定管理者の自由度が低いことを課題としてあげている.

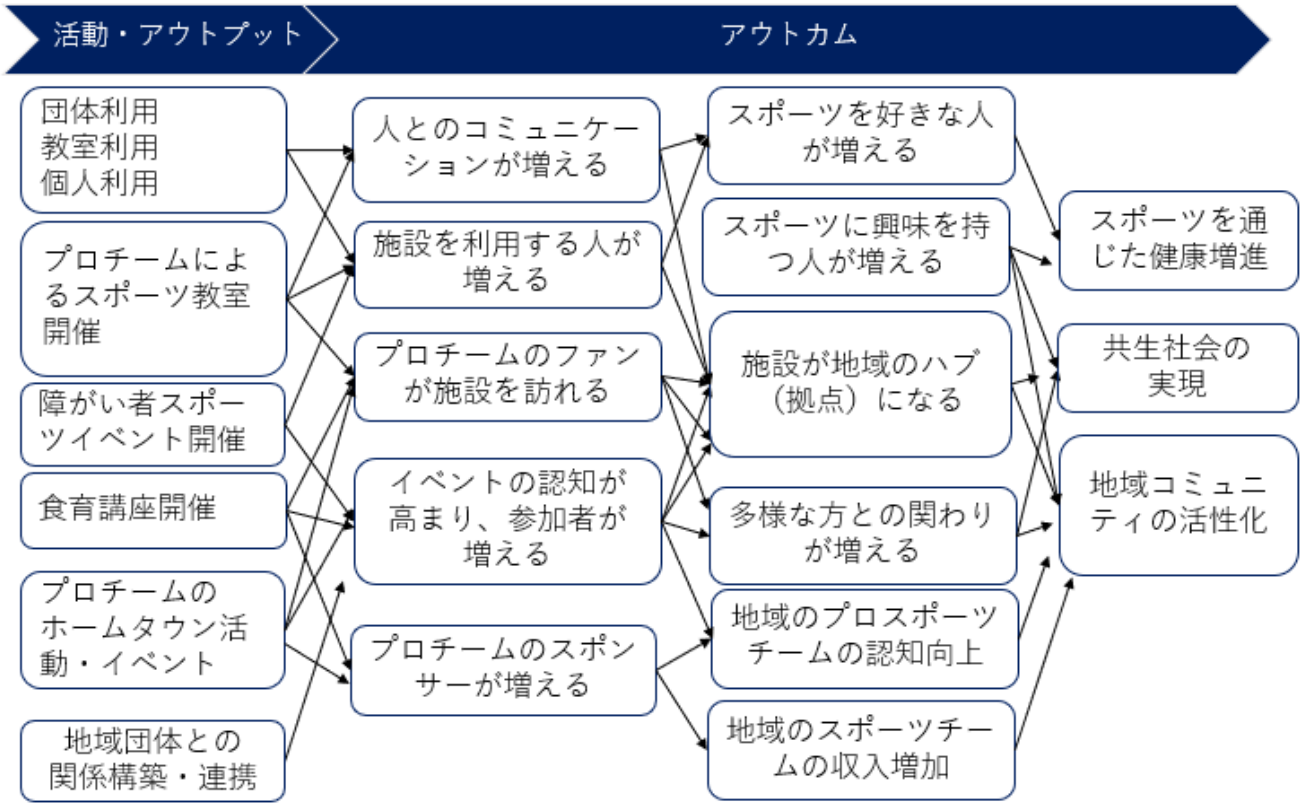


図９．　指定管理者Ｅ氏のロジックモデル

Ｅ 氏は指定管理者の従業員として,施設管理事業の担当を務められている.最終的なアウトカムとしては「健康増進」,「共生社会の実現」及び「地域コミュニティの活性化」をあげた.プロスポーツチームとの連携を担当されていることから,関連した活動とその効果についての内容を多くあげられた.課題としては,施設の老朽化が進んでおり,改修を含めて指定管理事業の収支改善を目指す必要があることをあげられた.また,プロスポーツチームのファンが,公共スポーツ施設を認知し利用することや,プロスポーツチーム側のファンや観戦者の増加など,プロスポーツクラブが公共スポーツ施設運営への関わることによる相乗効果が,十分に生み出せていないことも,課題としてあげられた.

５名へのヒアリングの結果,ロジックモデルによる,インプット（活動）,アウトプット（サービス）,アウトカム（成果）は対象者ごとに異なっていた.事業によるアウトカムは,人によって意味合いや表現が違い多様であり,アウトカムを一つに集約し難い事例が存在する[32].また,事業やプログラムによっては,短期的・長期的に様々な社会的インパクトをもたらすものもあり,その全てを網羅的に把握し評価をすることは困難である.よって,ロジックモデルに配置をしたアウトカムに優先順位をつけ,評価するアウトカムを決める必要がある[52].そのため

本研究では,アウトカムを抽象化することで整理し,5 種類に分類した.その結果を表１２に示す.

表１２． ヒアリング結果のアウトカム一覧

アウトカム	関連キーワード	対象者
1)健康な社会の実現	健康	A,B,C,D,E
2)地域コミュニティの活性化	コミュニティ、仲間	A,C,D,E
3)QOL向上	QOL	B
4)多様性の尊重	多様性、共生社会	C,D,E
5)地域経済の活性化	経済	C

さらに,対象者によるロジックモデルの差異内容に着目すると,行政担当者からは施設全体や指定管理事業全体のアウトカムに関する内容が多くあげられる一方で,指定管理者からは地域イベントなど具体的な事業とそのアウトカムに関する意見が多くあげられた.

4.3. 社会的インパクト尺度の開発

ステップ１及びステップ２を踏まえ,計 7 因子 24 項目の社会的インパクト尺度を選定した.そして,対象の事業にかかわるステークホルダー8 名（A 市担当者１名,区役所担当者 4 名,指定管理者担当者 3 名）に対し,尺度構成の内容的妥当性の確認を依頼した.なお,社会的インパクト評価に特徴的な原則が,「利害関係者（ステークホルダー）の参加・協働」であり,社会的インパクト評価においては,異なる観点を持ったステークホルダーが評価に参加し,妥当性を確認することで,一定の客観性を担保することが望ましいとされている [52].

研究の目的やそれぞれの因子及び項目の説明を行った後,筆者と両者の合意のもと項目の確認を行った.確認後の因子及び項目を表１３に示す.計 6 因子 22 項目であり,それぞれの因子に対する項目数は,「スポーツへの興味促進」3 項目,「地域での一体感向上」4 項目,「快感情の獲得」3 項目,「社会関係資本の構築促進」4 項目,「イメージの認知・向上」5 項目,「多様性への理解・新たな機会の獲得」3 項目であった. なお,質問紙作成の段階で,社会的インパクトとして「事業経費の効率化」に関連する 2 項目（「この施設運営のための費用はもっと節約,効率化ができる」,「この施設の建設や設備維持のための費用はもっと節約,効率化ができる」）というネガティブな効果の採用を検討したが,押見(2020)[8] が経済効果に関する尺度を社会的インパクトに含めるかどうかは,研究の目的

によって検討が必要だと指摘している通り,公共スポーツ施設における事業の効果として適当ではないと判断し,分析からは除外した.なお,社会関係資本は,ソーシャル・キャピタルとも表現され,「調整された諸活動を活発にすることによって社会の効率性を改善できる,信頼,規範,ネットワークといった社会組織の特徴」と定義されている[53].

表１３．公共スポーツ施設の事業における社会的インパクト尺度

因子	項目	記号
1.スポーツへの興味促進		
	スポーツや運動をもっと行おうという気になる。	興味1
	スポーツや運動への興味が、強まる。	興味2
	スポーツや運動への興味が、促進される。	興味3
2.地域での一体感向上		
	家族や友人などとの人間関係が強まる。	一体感1
	地域での新しい友人などとの人間関係が作れる。	一体感2
	他者とのつながりを強く感じる。	一体感3
	地域に対する所属（帰属）意識が強まる。	一体感4
3.快感情の獲得		
	この活動を通じて、幸せを感じる。	快感情1
	この活動を通じて、気分が高揚する。	快感情2
	この活動を通じて、地域のことを誇りに思う。	快感情3
4.社会関係資本の構築促進		
	地域社会との関わりを深めるきっかけになる。	社会1
	地域社会への信頼感を高めることができる。	社会2
	地域社会の行事にもっと参加する気になる。	社会3
	地域社会との交流が深まる。	社会4
5.イメージの認知・向上		
	都市や地域のイメージが向上する。	認知1
	施設のイメージが向上する。	認知2
	都市や地域の認知度が向上する。	認知3
	施設の認知度が向上する。	認知4
	地域の団体やクラブの認知度が向上する。	認知5
6.多様性への理解・新たな機会の獲得		
	いつもと違う経験ができる。	多様1
	多種多様な人々に対する理解を深められる。	多様2
	新たなことを学ぶ機会が増える。	多様3

表１４は本研究における質問紙調査の回答者の属性である.回答者の性別の割合は男性 32.9%・女性 65.8%であった.回答者の年代は 60 代が 25.6%で最も多く,平均年齢 59.4 歳（SD=17.88）であった.利用頻度は「週に 1 日」が 52.2%

で最も多かった.利用種別は教室利用が 58.2%で最も多かった.利用期間は「10年以上」が 31.3%で最も多かった.職業は主婦が 35.4%で最も多かった.

表１４． 質問紙調査回答者の属性

		%	(n)
性別	男性	32.9	(104)
	女性	65.8	(208)
	回答なし	1.3	(4)
年代	10歳未満	2.2	(7)
	10代	2.5	(8)
	20代	3.2	(10)
	30代	4.7	(15)
	40代	10.4	(33)
	50代	16.8	(53)
	60代	25.6	(81)
	70代	23.4	(74)
	80代	8.5	(27)
	回答なし	2.2	(7)
	複数回答あり	0.3	(1)
利用頻度	週に４～５日	3.2	(10)
	週に２～３日	36.4	(115)
	週に１日	52.2	(165)
	２週間に１日	3.2	(10)
	月に１日程度	1.6	(5)
	３ヶ月に１日程度	0.3	(1)
	年に数日程度	3.2	(10)

		%	(n)
利用種別	団体利用	12.7	(40)
	教室利用	58.2	(184)
	個人利用	29.1	(92)
利用期間	１ヶ月未満	1.9	(6)
	１ヶ月～半年未満	14.2	(45)
	半年～１年未満	10.4	(33)
	１年～２年未満	7.0	(22)
	２年～５年未満	18.4	(58)
	５年～１０年未満	16.5	(52)
	１０年以上	31.3	(99)
	無回答	0.3	(1)
職業	会社員	14.2	(45)
	公務員	2.2	(7)
	自営業	3.5	(11)
	パート職	13.6	(43)
	主婦	35.4	(112)
	学生	4.7	(15)
	無職	21.5	(68)
	複数回答あり	0.6	(2)
	回答なし	1.3	(4)
	その他	2.8	(9)

表１５は選定した 22 項目の社会的インパクトについて,探索的因子分析を行った結果を示している.まず 22 項目で探索因子分析を行い,因子負荷量.40 以下の 1 項目（快感情 3）を削除し,最終的に 4 因子 21 項目からなる構造で収束することとなった.再分析後も,1 つの因子を定義する観測変数は 3-8 となり,最低限必要な基準値（3 以上 [50]）を満たした.測定尺度の信頼性を測定するため,α 係数及び CR を算出した結果,α 係数は.89-.93 (基準値は.80 [54,55]) ,CR は.83-.91 と基準値(.60 [56]) を上回り,測定尺度の信頼性が認められた.また,弁別的妥当性についても各因子間の相関係数が 0.43-0.74 に収まり,基準値（.85 [55,57]）を下回ったことから,弁別的妥当性も担保された.なお,Bartlett の球面性検定においても有意であることが確認され（$\chi^2(210)= 6{,}828.71$, $p<.001$）,KMO=0.94 で基準値(.90 [50])を上回り,本サンプルを探索的因子分析に用いるのに適切であることが示された.

表１５．探索的因子分析の結果

探索的因子分析	第1因子 地域愛着	第2因子 多様性	第3因子 意欲	第4因子 社会的結束	共通性
社会4	**0.88**	0.02	-0.02	0.04	0.72
社会3	**0.86**	0.07	0.03	-0.07	0.91
社会2	**0.83**	0.05	0.02	0.05	0.90
快感情3	**0.80**	0.10	0.01	0.03	0.61
社会1	**0.78**	0.04	0.01	0.14	0.75
一体感4	**0.71**	-0.17	0.00	0.35	0.88
認知4	-0.15	**1.04**	-0.05	0.09	0.76
認知3	0.20	**0.80**	-0.08	-0.03	0.81
認知5	0.05	**0.80**	0.01	0.07	0.83
認知2	0.24	**0.71**	0.03	-0.07	0.84
認知1	0.52	**0.56**	-0.01	-0.19	0.77
多様2	0.16	**0.44**	0.07	0.15	0.83
多様3	-0.13	**0.43**	0.26	0.10	0.75
多様1	-0.05	**0.43**	0.24	0.00	0.82
興味2	0.01	-0.06	**0.98**	0.01	0.91
興味3	-0.04	0.02	**0.96**	0.00	0.78
興味1	0.07	0.04	**0.83**	-0.10	0.42
快感情2	0.14	0.10	**0.41**	0.14	0.79
一体感3	0.08	-0.02	-0.02	**0.90**	0.31
一体感2	0.13	-0.01	-0.05	**0.79**	0.51
一体感1	-0.04	0.20	0.04	**0.67**	0.34
Cronbach's アルファ	0.93	0.93	0.89	0.89	
CR	0.92	0.86	0.89	0.83	
KMO		0.94			
Bartlettの球面性検定		6828.71***			

因子間相関係数

	地域愛着	多様性	意欲	社会的結束
地域愛着	1			
多様性	.766**	1		
意欲	.524**	.609**	1	
社会的結束	.738**	.600**	.460**	1

Note: p<.01**,p<0.01***

本調査の探索的因子分析によって再検討された社会的インパクトの因子構造及び項目は,表１６の通りである.

表１６. 本研究で採用された社会的インパクト尺度

本研究で採用された項目		因子名	記号
1	地域社会との関わりを深めるきっかけになる。	地域愛着	地域愛着1
2	地域社会への信頼感を高めることができる。		地域愛着2
3	地域社会の行事にもっと参加する気になる。		地域愛着3
4	地域社会との交流が深まる。		地域愛着4
5	この活動を通じて、地域のことを誇りに思う。		地域愛着5
6	地域に対する所属（帰属）意識が強まる。		地域愛着6
7	都市や地域のイメージが向上する。	イメージ向上と多様性の尊重	多様性1
8	施設のイメージが向上する。		多様性2
9	都市や地域の認知度が向上する。		多様性3
10	施設の認知度が向上する。		多様性4
11	地域の団体やクラブの認知度が向上する。		多様性5
12	いつもと違う経験ができる。		多様性6
13	多種多様な人々に対する理解を深められる。		多様性7
14	新たなことを学ぶ機会が増える。		多様性8
15	スポーツや運動をもっと行おうという気になる。	スポーツ意欲	意欲1
16	スポーツや運動への興味が、強まる。		意欲2
17	スポーツや運動への興味が、促進される。		意欲3
18	この活動を通じて、気分が高揚する。		意欲4
19	家族や友人などとの人間関係が強まる。	社会的結束	社会的結束1
20	地域での新しい友人などとの人間関係が作れる。		社会的結束2
21	他者とのつながりを強く感じる。		社会的結束3
本研究から削除された項目		因子名	
1	この活動を通じて、幸せを感じる。	3.快感情の獲得	

第１因子は先行研究の社会関係資本の構築促進の４項目に加え,地域の誇りや地域に対する所属（帰属）意識の項目で十分な因子負荷量を示したことから,「地域愛着」因子と名付けた.第２因子は先行研究のイメージの認知・向上と多様性への理解・新たな機会の獲得を組み合わせた「イメージ向上と多様性の尊重」因子と名付けた.第 3 因子は先行研究のスポーツへの興味促進項目に加え,気分の高揚に関する項目がみられたことから「スポーツ意欲」因子と名付けた.第 4 因子は,人間関係や他者とのつながりに関する項目がまとまったことから「社会的結束」因子と名付けた.

先行研究[8)]と比較し,「快感情の獲得」因子の下位尺度である「この活動を通じて,地域のことを誇りに思う.」及び「地域での一体感向上」因子の下位尺度である「地域に対する所属（帰属）意識が強まる.」は,「社会関係資本の構築促進」の下位尺度と同じ因子に分類された.「快感情の獲得」因子の下位尺度である「この活動を通じて,気分が高揚する.」は,「スポーツへの興味促進」の下位尺度と同じ因子に分類された.

4.4. 開発した社会的インパクト尺度の適用

本調査で開発した社会的インパクト尺度を用いて,社会的インパクトに影響を与える要因について,2 つの分析を行った.

1）指定管理者の運営継続年数によって,回答を 2 つのグループに分けて平均点を比較し,t 検定による有意差を確認した.グループ「継続」は,1 度以上更新を行っている指定管理者の運営する施設（A スポーツセンター及び N スポーツセンター）の利用者を対象としており,グループ「新規」は 2022 年 4 月から指定管理者が変更となった施設（P スポーツセンター及び R スポーツセンター）を対象としている.

2）利用種別によって回答を 3 つのグループに分けて平均点を比較し,ANOVA による有意差を確認した.利用種別は「団体利用」,「教室利用」,「個人利用」の 3 つである.

4.4.1.指定管理者の運営継続年数による比較

指定管理者の運営継続年数によって回答を 2 つのグループに分け,社会的インパクトの平均点及び因子得点の t 検定を行った.2 つのグループは,「更新」（n=138,平均年齢 60.6 歳,SD=18.74）,「新規」（n=178,平均年齢 58.5 歳,SD=17.17）である.t 検定の結果,全ての項目において,有意な差が認められなかった（表１７）.

表１７．指定管理者の運営継続年数による比較結果

社会的インパクト		①更新 n=138 M	SD	②新規 n=178 M	SD	t 値	有意確率 両側 p 値
地域愛着	地域愛着1	4.54	(±1.31)	4.39	(±1.48)	0.98	0.33 n.s.
	地域愛着2	4.34	(±1.38)	4.16	(±1.42)	1.15	0.25 n.s.
	地域愛着3	4.27	(±1.29)	4.17	(±1.47)	0.59	0.55 n.s.
	地域愛着4	4.31	(±1.37)	4.20	(±1.47)	0.71	0.48 n.s.
	地域愛着5	4.54	(±1.3)	4.34	(±1.45)	1.23	0.22 n.s.
	地域愛着6	4.21	(±1.34)	4.31	(±1.51)	-0.64	0.52 n.s.
イメージ向上と多様性の尊重	多様性1	4.59	(±1.18)	4.36	(±1.44)	1.54	0.12 n.s.
	多様性2	4.93	(±1.14)	4.71	(±1.54)	1.46	0.15 n.s.
	多様性3	4.56	(±1.2)	4.35	(±1.45)	1.34	0.18 n.s.
	多様性4	4.87	(±1.12)	4.60	(±1.47)	1.85	0.07 n.s.
	多様性5	4.72	(±1.2)	4.58	(±1.49)	0.93	0.36 n.s.
	多様性6	5.12	(±1.14)	5.21	(±1.31)	-0.61	0.54 n.s.
	多様性7	4.73	(±1.32)	4.76	(±1.35)	-0.18	0.86 n.s.
	多様性8	5.25	(±1.1)	5.25	(±1.26)	-0.01	1.00 n.s.
スポーツ意欲	意欲1	5.73	(±0.95)	5.61	(±1.32)	0.98	0.33 n.s.
	意欲2	5.59	(±0.96)	5.61	(±1.19)	-0.15	0.88 n.s.
	意欲3	5.62	(±0.95)	5.64	(±1.2)	-0.20	0.84 n.s.
	意欲4	5.30	(±1.15)	5.46	(±1.25)	-1.20	0.23 n.s.
社会的結束	社会的結束1	4.91	(±1.44)	5.06	(±1.47)	-0.94	0.35 n.s.
	社会的結束2	4.67	(±1.54)	4.86	(±1.57)	-1.05	0.29 n.s.
	社会的結束3	4.43	(±1.51)	4.68	(±1.49)	-1.44	0.15 n.s.

4.4.2.利用種別による比較

利用種別によって 3 つのグループに分けて,ANOVA による比較を行った.グループは「団体利用」(n=40,平均年齢 62.7 歳,SD=13.94),「教室利用」(n=184,平均年齢 60.6 歳,SD=18.84),「個人利用」(n=92,平均年齢 55.8 歳,SD=17.01)の 3 グループである.

ANOVA を行った結果,下位尺度のうち 9 項目で有意差が認められた.内訳は「地域愛着」因子で 2 項目,「イメージ向上と多様性の尊重」因子で 3 項目,「スポーツ意欲」因子で 1 項目,「社会的結束」因子では構成尺度全 3 項目で有意差が認められた.さらに,下位尺度について多重比較を行った結果,「地域愛着」因子を構成する,「地域社会との関わりを深めるきっかけになる」と「地域社会との交流が深まる」の項目で,個人利用の社会的インパクトが,団体利用や教室利用と比べ,有意に低い値となった.また「イメージ向上と多様性の尊重」因子を構成する,「いつもと違う経験ができる」,「多種多様な人々に対する理解を深められる」

及び「新たなことを学ぶ機会が増える.」の項目で,教室利用の社会的インパクトが,団体利用や個人利用と比べ,有意に高い値となった.

表１８．利用種別による比較結果

社会的インパクト			①団体利用	②教室利用	③個人利用	F 値	効果量	多重比較	
因子	記号		n=40	n=184	n=92		$\eta 2$		
地域愛着	地域愛着1	M	5.00	4.45	4.24	4.164 *	0.026	①>③*	
		SD	(±1.24)	(±1.44)	(±1.35)				
	地域愛着2	M	4.60	4.23	4.10	1.801 n.s.	0.011		
		SD	(±1.39)	(±1.4)	(±1.4)				
	地域愛着3	M	4.40	4.26	4.04	1.151 n.s.	0.007		
		SD	(±1.37)	(±1.42)	(±1.34)				
	地域愛着4	M	4.53	4.23	4.15	0.977 n.s.	0.006		
		SD	(±1.36)	(±1.46)	(±1.37)				
	地域愛着5	M	4.88	4.36	4.36	2.411 n.s.	0.015		
		SD	(±1.24)	(±1.44)	(±1.32)				
	地域愛着6	M	4.90	4.24	4.04	5.134 **	0.032	①>②*③**	
		SD	(±1.28)	(±1.43)	(±1.46)				
イメージ向上と多様性の尊重	多様性1	M	4.40	4.40	4.61	0.818 n.s.	0.005		
		SD	(±1.06)	(±1.42)	(±1.26)				
	多様性2	M	4.63	4.84	4.82	0.392 n.s.	0.002		
		SD	(±1.35)	(±1.42)	(±1.3)				
	多様性3	M	4.53	4.40	4.49	0.212 n.s.	0.001		
		SD	(±1.26)	(±1.39)	(±1.31)				
	多様性4	M	4.63	4.78	4.63	0.512 n.s.	0.003		
		SD	(±1.28)	(±1.35)	(±1.32)				
	多様性5	M	4.97	4.62	4.55	1.394 n.s.	0.009		
		SD	(±1.19)	(±1.41)	(±1.37)				
	多様性6	M	4.90	5.44	4.75	11.276 ***	0.067	②>①*③***	
		SD	(±1.03)	(±1.16)	(±1.35)				
	多様性7	M	4.93	4.88	4.40	4.436 *	0.028	②>③**	
		SD	(±1.12)	(±1.29)	(±1.45)				
	多様性8	M	4.93	5.53	4.83	13.323 ***	0.078	②>①**③***	
		SD	(±1.25)	(±1.09)	(±1.21)				
スポーツ意欲	意欲1	M	5.63	5.64	5.72	0.15 n.s.	0.001		
		SD	(±0.98)	(±1.22)	(±1.17)				
	意欲2	M	5.65	5.59	5.62	0.066 n.s.	0		
		SD	(±0.95)	(±1.13)	(±1.09)				
	意欲3	M	5.68	5.62	5.63	0.042 n.s.	0		
		SD	(±1.07)	(±1.11)	(±1.1)				
	意欲4	M	5.88	5.30	5.36	3.868 *	0.024	①>②*	
		SD	(±1.11)	(±1.21)	(±1.19)				
社会的結束	社会的結束1	M	5.98	4.93	4.70	11.968 ***	0.071	①>②③***	G
		SD	(±1.07)	(±1.34)	(±1.64)				
	社会的結束2	M	5.28	4.95	4.22	9.628 ***	0.058	①②>③***	
		SD	(±1.3)	(±1.46)	(±1.71)				
	社会的結束3	M	5.43	4.60	4.14	10.974 ***	0.066	①>②**③***	
		SD	(±1.26)	(±1.38)	(±1.66)			②>③*	

Note: p <.05*, p <.01**, p <.001***

† 7段階のリッカート尺度　1）まったくそう思わない→7）とてもそう思う

†† G=Games-Howell

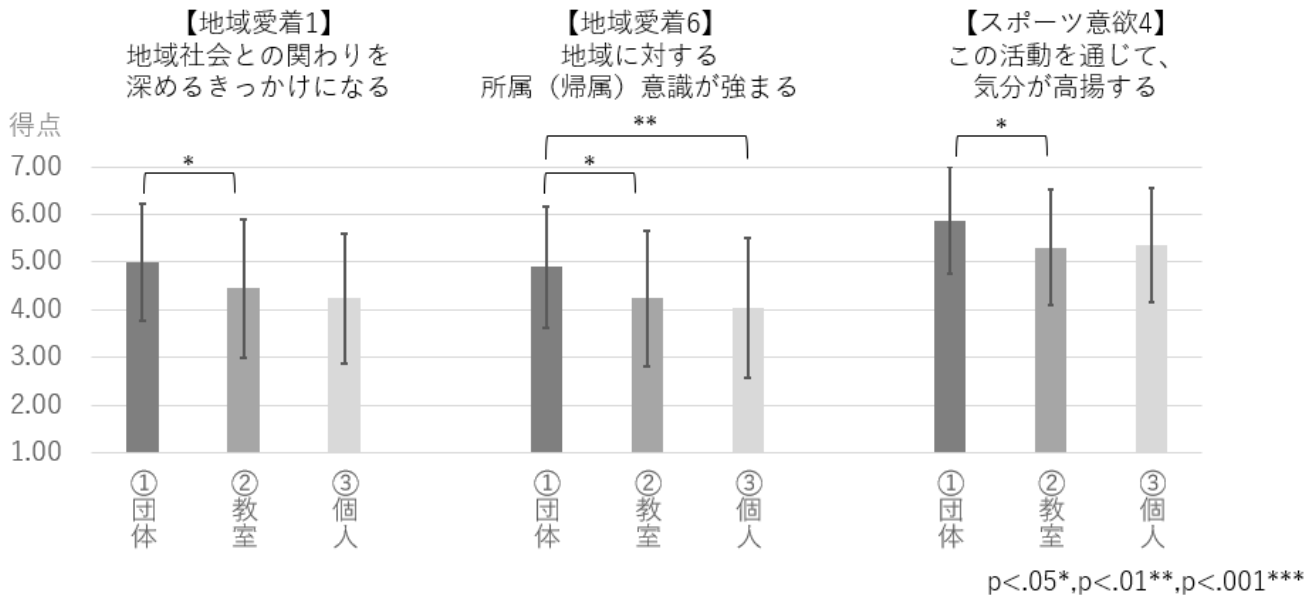


図１０．社会的インパクトの平均得点の比較結果（１）

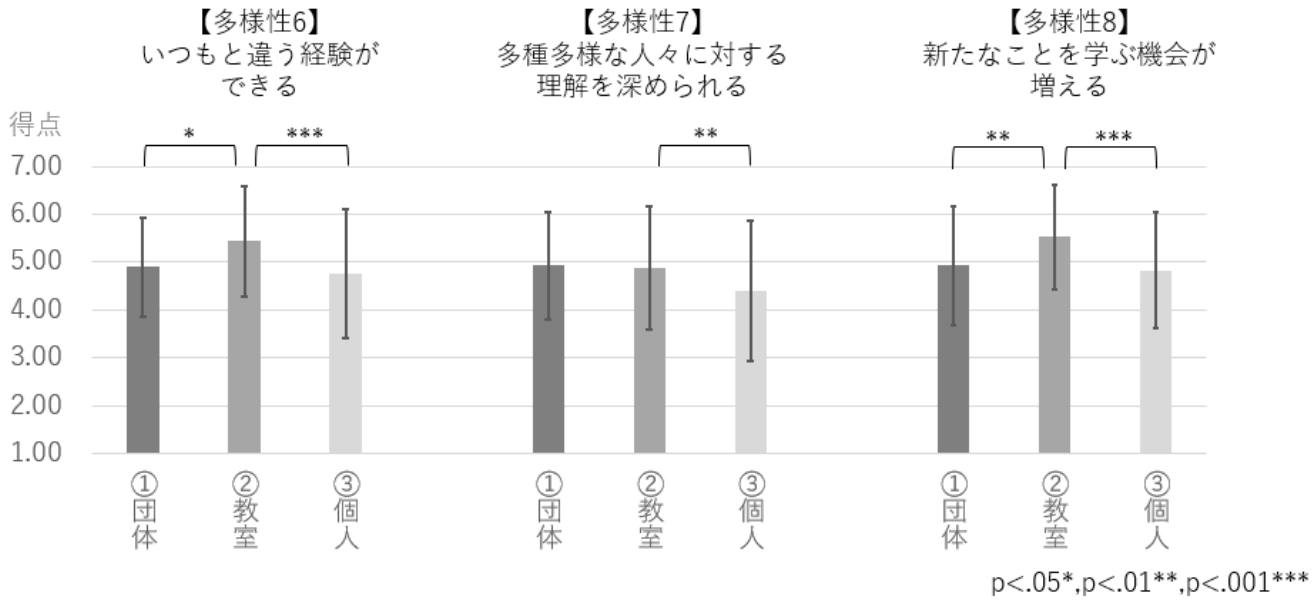


図１１．　社会的インパクトの平均得点の比較結果（２）

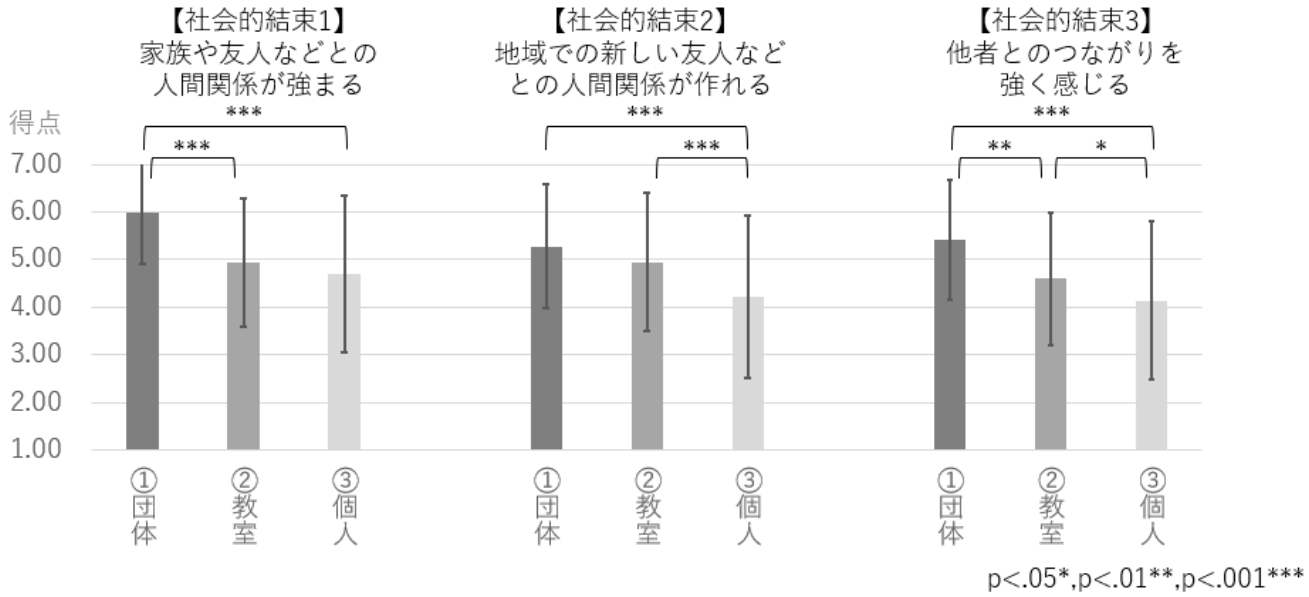


図１２．　社会的インパクトの平均得点の比較結果（３）

5. 考察

5.1. 社会的インパクト尺度の開発（RQ1）

本研究では,地域住民の日常的なスポーツ活動のために利用される,公共スポーツ施設における事業を対象として,社会的インパクト尺度の因子構造を明らかにすることを試みた.先行研究では,メガスポーツイベントを対象として,社会的インパクト尺度の信頼性および妥当性が検証されている.したがって本研究では,文献調査およびステークホルダーへのヒアリングより内容的妥当性を確認した上で,構成概念妥当性の検証を行った.

事業のステークホルダー5 名へのヒアリングをもとにロジックモデルを作成した結果,インプットやアウトカムは対象者ごとに異なっていたが,共通する内容のアウトカムも確認された.事業によるアウトカムは,人によって意味合いや表現が違い多様であるが,社会的インパクトは設定するアウトカムやロジックモデルに規定される.そのため,今後社会的インパクト評価尺度の一般化を図るためは,慎重な検討が必要になる.

社会的インパクト評価に着手する際に重要な点として,その活用方法の想定がある.社会的インパクト評価では,単に「評価をすることで説明責任を果たす」のではなく,評価内容を事業者として活用する,ステークホルダーとの話し合いの協議に使う,評価を活用してどのような経営判断につなげるかを考える等,有益な活用方法がある.これらを含め,社会的インパクト評価の実施による事業者としての期待を明確化することが,意味のある社会的インパクト評価を実施する鍵となる.

社会的インパクト評価の大きな目的は,「学び・改善」と「説明責任」であり,事業がどのような変化を受益者や社会に生み出しているかを定量的・定性的に評価をすることが必要になる.ロジックモデルの作成においては,まず初めに,事業を通じて「将来的に誰にどういった変化・価値をもたらすことを目指しているのか」を明確化するために,事業の受益者についての検討が必要である.ただし,世の中の事象は,直線的な因果関係で説明できるものは少なく,ロジックモデルはあくまでも事象を整理して単純化するためのツールであると言える.

社会的インパクトの測定方法によって得られる情報の厳格性は様々であり,必要となるコスト（人,時間,経費）も大きく異なる.従って,社会的インパクトを把握するためのアウトカムの指標・測定方法の選定は,評価目的や,社会的インパクト評価がもたらす情報に対する,資金提供者や仲介者といったステークホル

ダーのニーズと評価主体が利用可能な資源等に応じて選択することが望ましい.一方で,定量・定性データに対する予見や偏見が存在する場合も多く見受けられるため,それらを比較考慮し,適切なデータ収集・分析を行う必要がある[52].

質問紙調査によって得られたデータに対し探索的因子分析を行った結果,本研究において選定された社会的インパクト因子と尺度について,収束的妥当性と弁別的妥当性が確認された.本研究において採用した社会的インパクト尺度は,日常的なスポーツ活動における幅広い社会的インパクトを評価する手法を示唆した点において,学術的な側面とともに実践的側面においても貢献するものと考えられる.

選定された社会的インパクト尺度の因子は「地域愛着」,「イメージ向上及び多様性の尊重」,「スポーツ意欲」,「社会的結束」であり,社会的インパクトとして先行研究で示されているものである.また,我が国におけるメガスポーツイベントを対象として社会的インパクト尺度を示した先行研究と比較し,本研究では新しい因子構造が結果として示されたが,内容や因子の纏まりに大きな相違がなく,尺度の妥当性を補強したと言える。

Kim&Walker（2012）[58]やOshimi&Harada（2018）[59]は,スポーツイベントの開催は,開催都市のイメージ認識と,スポーツイベントとの適合を通じて,住民の地域愛着へ繋がると述べているが,本研究で対象とした日常的なスポーツ活動においても,地域愛着へ影響を与える可能性があることが示された.一方で,本研究で「地域愛着」と名付けた因子の中には,他の研究ではソーシャル・キャピタルなどと定義づけられる尺度も含まれているため,尺度の分類や名称については引き続き検討する必要がある. Taylor et al（2015）[60]は,先行研究のエビデンスの多くは,スポーツプログラムが,社会的相互作用や社会的関係・ネットワークの発展を促進することによって,ソーシャル・キャピタルに寄与していることを指摘しているが,その手法は横断的な分析やプログラム評価に依存しているため,スポーツ参加とソーシャル・キャピタルとの因果関係の方向性については不明な点が残っている,としている.すなわち,スポーツ参加は,かなり均質な集団の中で社会的なつながりと帰属意識を高めることによって結合型のソーシャル・キャピタルを生み出している可能性が高いと言える.また, Gibson et al（2014）[61] は,住民にとっての市民のプライドと重要性に対する感情の高まりをソーシャル・キャピタルと区別し,「精神的収入」と捉えている。

都市の認知度やイメージの向上は,押見(2020)[8]やOshimi&Harada (2018) [59]で社会的インパクトとして用いられている尺度である.また, Hautboi et al (2020) [62]やParra-Camach (2021) [63]は参加型小規模スポーツイベントを対象とした場合にも社会的インパクトとして効果がみられるとしている.

多様性に関して Taylor et al(2015)[60]は,スポーツへの参加は,異なる背景を持つ人々を結び付け,他者への理解を促し,考え方を変え,社会的障壁を克服するのに役立つことが,多くの研究で証明されていると述べており,本研究の結果の妥当性を裏付ける結果となった.

スポーツ意欲について, Hautboi et al (2020) [62]は,観戦型イベントと比較し,小規模で参加型イベントは,動機づけの面でスポーツ参加を促進すること,さらにスポーツを継続するという長期的なスポーツ参加に良い影響を与える可能性があることを指摘している.本研究の結果は,住民の日常的なスポーツ活動の場となる公共スポーツ施設における事業の,社会的インパクトとしての妥当性を示したと考えられる.

社会的結束についても,多くの先行研究で社会的インパクトとして捉えられているが,Taylor et al (2015) [60]によれば,より長期的・根本的な変化を示す証拠としては弱いという指摘もある.

本研究において尺度として採用されなかった1項目については,今後の適切な社会的インパクト尺度を確立させる上で検討が必要である.「快感情の獲得」因子の下位尺度である「この活動を通じて,幸せを感じる.」という項目は,具外的な意味を想起しづらいことから,表現を見直す必要があると考える.分析において除外した2項目（事業経費の効率化に関する尺度である,「この施設運営のための費用はもっと節約,効率化ができる.」及び「この施設の建設や設備維持のための費用はもっと節約,効率化ができる.」）は,スポーツ活動を通して感じる効果ではなく,他の質問と比較して回答が難しいと考えられることから,調査の意図を再考した上で,先行研究等を踏まえた別の因子・項目を検討すべきであると考える.

5.2. 開発した社会的インパクト尺度の適用

5.2.1.指定管理者の運営継続年数による比較（RQ2）

本研究で開発した社会的インパクト尺度を適用し,指定管理者の運営継続年数によって回答を2グループに分けて比較検証を行った結果,因子得点の平均と

下位尺度の項目全てにおいて,有意差が認められなかった.

先行研究では,指定管理者の変更によって,施設のサービス・クオリティが変化した事例が報告されている [49].今回の調査で有意差が認められなかった理由としては,調査を実施した時期が,新しい指定管理者が運営を開始してから 1 年未満であり,事業内容で前指定管理者との違いを生むこと,または利用者がその変化を感じるには十分な期間ではなかったと推測できる.さらに,指定管理者へのヒアリングにおいて,指定管理者自身のリソースが,十分に活用できていないという意見もあったことから,今後の研究への示唆として,ある程度の運営期間経過後の比較検証が必要であると考えられる.

また,事業の性質上,指定管理者の変更が最も影響を生むのは,指定管理者の自主事業である教室利用であると考えられるが,指定管理者へのヒアリングの中で,自主事業の開催には時間的・内容的な制限があり,指定管理者の自由度はそこまで高くないとの指摘があった.このことも本研究結果に影響を与えている可能性が考えられる.

5.2.2.利用者の利用種別による比較（RQ3）

本研究で開発した社会的インパクト尺度を適用し,利用者の利用種別によって回答を 3 グループに分けて比較検証を行った結果,9 つの下位尺度の項目において,有意差が認められた.

「地域愛着」の因子においては,教室利用や個人利用に比べて,団体利用のグループの得点が高い傾向がみられた.団体利用は近隣に住む友人同士が集まって利用するケースが多く,地域との関わりを深めることや,地域に対する所属（帰属）意識が強まることに貢献していると考えられる.

「イメージ向上と多様性の尊重」因子のうち,「いつもと違う経験ができる」,「多種多様な人々に対する理解を深められる」,「新たなことを学ぶ機会が増える」といった多様性に関する項目では,団体利用や個人利用に比べて,教室利用のグループの得点が高い傾向がみられた.教室利用は,指定管理者が指導者を派遣して,集まった参加者に指導を行うケースが多い.指導者や初めて一緒に活動を行う方と触れ合う機会も比較的多く,このような結果につながったと考えられる.

「スポーツ意欲」因子のうち,「この活動を通じて,気分が高揚する.」という項目では,効果量は小さいものの,教室利用に比べて,団体利用の得点が高い傾向が

みられた.

「社会的結束」因子の平均の因子得点のほか,下位尺度である「家族や友人などとの人間関係が強まる」,「地域での新しい友人などとの人間関係が作れる」,「他者とのつながりを強く感じる」では,教室利用や個人利用に比べて,団体利用のグループの得点が高い傾向がみられた.「地域愛着」の因子の傾向と同様に,友人同士で集まって実施する団体利用において,人間関係に関する得点が高い結果になったと推察できる.

全体として,団体利用や教室利用に比べて,個人利用の社会的インパクトに関する評価は低い傾向がみられた.自分一人でも活動を行うことができ,他の利用者と関わる機会が比較的少ないことからも,特に地域や他者とのつながりに関連した項目について,比較的得点が低い結果につながったと考えられる.

6. 研究の限界と今後の展望

本研究は,公共スポーツ施設を対象とし,事業が生み出す社会的インパクトに関する研究に新たな知見を提示する一方で,限界として以下の点があげられる.

まず,本研究は A 市の公共スポーツ施設を対象に調査を行ったケーススタディであるため,他の研究環境においては本研究で得られた知見とは異なる結果となる可能性がある.したがって今後は社会的インパクトに関してさらなる研究の蓄積が必要となる.

また,本研究における質問紙調査では,利用者に対し,事業を通じて感じる効果の大きさを質問する手法をとった.社会的インパクト評価では,事業実施の対象となったグループ（介入群）に対して,事業が始まる前,すなわち介入以前の状態を測定し,それと介入後の変化を比較することにより事業効果を測定する形が望ましいとされている [52].社会的インパクトを適切に評価する上で,研究方法についても検討する必要がある.

さらに,本研究ではスポーツ施設の利用者のみを対象としている.社会的インパクトを検証する上で,非利用者への効果も考慮する必要がある.実際に,プロスポーツチームの CSR 活動による SROI を算定した研究では,参加者の健康への影響の他,指導者の技能向上やチームの広告効果を社会的インパクトとして評価している [13].

今回開発した社会的インパクト尺度についても,引き続き研究を蓄積して検討する必要がある.スポーツの社会的インパクトについて,Taylor et al（2015）[60] は,健康,犯罪,教育,ソーシャル・キャピタル,主観的幸福の 5 つの領域にまとめ,最も確固たる証拠が健康上の利点（つまり,身体的および精神的健康）に蓄積されていると結論づけている.また,健康と幸福のために,少なくとも,成人では週に 150〜300 分の中強度の有酸素性の身体活動が,子どもや青少年では 1 日平均 60 分の中強度の有酸素性の身体活動が推奨される [64] など,具体的なエビデンスを示した先行研究もあり,特に SROI を算出する上では,健康に関する項目を加えることが望ましいと考えられる.

本研究では平井（2017）[50] の手順によりモデルの適合が確認されたものの,因子負荷量.40 以上を基準として尺度を採用したことから,改善の余地があると考えられる.また,因子構造がデータに適合しているかを判断するために確認的因子分析をおこなった結果, χ^2/df=4.60, CFI=.903, RMSEA=.107, SRMR=.791 と,平井（2017）[50] の定める各適合度指標の基準値には達さなかった.さらに,A 市に

18 あるスポーツセンターの年間の利用者数の統計データは存在していないが,2018 年の延べ利用者数は合計で約 560 万人である.母集団に対して,95%の信頼度で必要となるサンプルサイズは±10%標本誤差で 96,±5%標本誤差で 384 とされている [65] .特に本研究の ANOVA による比較検証ではサンプル数は十分とはいえず,研究結果は慎重に検討する必要がある.

7. 結論

本研究では,地域住民の日常的なスポーツ活動のための施設における事業を対象に,①社会的インパクトの因子構造を明らかにし,妥当性や信頼性の高い社会的インパクト尺度の開発に向けた基礎的なデータを提供すること,また,②対象とする事業を運営する指定管理者や,利用者の利用種別の違いによって,社会的インパクトがどのように異なるのかについて比較検証すること,の 2 点を試みた.

まず,文献調査及びステークホルダーへのヒアリングを参考に社会的インパクト尺度を設定した。その後,A 市内の 4 つのスポーツ施設の利用者に質問紙調査（n=316）を行い,得られた結果から,探索的因子分析を用いて, 社会的インパクト尺度の収束的妥当性と弁別的妥当性の確認を行った結果,「地域愛着」,「イメージ向上と多様性の尊重」,「スポーツ意欲」,「社会的結束」の 4 因子と,合計 21 の下位尺度からなる構成概念を抽出することができた.本研究により,これまでスポーツイベントを主な対象として開発されてきた社会的インパクト尺度について,日常のスポーツ活動にも援用が可能な尺度開発に関する知見を得た.これにより,地域住民の日常的なスポーツ活動のための公共スポーツ施設における,社会的インパクト研究進展への貢献が期待できる.

本研究ではスポーツ施設における事業の参加者を対象として社会的インパクトを評価し,暫定的に事業者や事業内容による影響を分析することを試みた.本研究で開発された社会的インパクト尺度を用いて,指定管理者の運営年数による効果の比較検証を行った結果,有意な差異は認められなかった.さらに,利用種別による社会的インパクトの比較検証を行ったところ,9 つの下位尺度の項目において,有意差が認められた.検証結果は,公共スポーツ施設における団体利用や教室利用の特性を示すものであり,本研究で開発された社会的インパクト尺度活用の可能性を示すとともに,今後の社会的インパクト評価や SROI に関する研究の一助になると考えられる.

SROI アプローチを使用した上で,アンケート調査を適用して事業の心理的効果を推定することは,それらを視覚化するための有用な方法になる可能性がある.また,このアプローチにより,スポーツの社会的インパクトの包括的な金銭的価値を明らかにすることに役立つ [13],とされている.今回のアンケート調査では,事業を通した効果計測を試みており,将来的な金銭換算プロキシ開発への貢献が期待できる.

地方自治体によるスポーツやレクリエーションサービスが,政策の目標に貢献できることは様々な研究により明らかにされている.SROI を活用したスポーツの生み出す社会的インパクトの可視化により,サービスの効率化や有効性を高めることによる費用対効果の向上,投資誘致,イノベーション促進のほか,投資対象の選定,説明責任を果たし事業透明性を確保すること,戦略的計画や調達に関する意思決定に影響を与えるツールとして活用出来ることなどが利点として挙げられる[36].本研究をきっかけに,今後 SROI による社会的インパクト評価の知見が蓄積されることで,費用対効果の高い投資や資源の最適化など,行政にとっての意思決定の一助になることが期待できる.

スポーツの研究領域に限らず,測りづらい効果を可視化出来る社会的インパクト評価は,特に政策分野で活用できる可能性がある。特にヨーロッパでは多くの研究やデータを基に評価や投資効果測る仕組みが作られつつあるが,我が国では研究の蓄積は少ない.また,印象的な結果の数字のみに焦点があたり,測定・算出された評価が実務的に比較検証等に活用できない事例も存在する.本研究によって得られた社会的インパクトに関する知見が,学術的かつ実践的に汎用されることを期待したい.

参考文献

1）伊藤健雅，玉村敏；社会的投資収益率（SROI）法の発展過程と手法的特徴，日本評価研究, Vol.15, No.1, pp.41-55, 2015.
2）米村真悟，横山勝彦；スポーツ政策の政策評価:「社会的インパクト」評価を視点に，同志社スポーツ健康科学, Vol.12, pp.37-48, 2020.
3）冨山浩三；スポーツがもたらす社会的インパクトがスポーツチーム・クラブマネジメントに与える影響:地域愛着の視点から，大阪体育大学図書館，2018.
4）スポーツ庁；体育・スポーツ施設現況調査, 2020.
5）総務省；公の施設の指定管理者制度の導入状況等に関する調査結果, 2022.
6）スポーツ庁；スポーツ施設のストック適正化ガイドライン, 2018.
7）スポーツ庁；第 3 期スポーツ基本計画, 2022.
8）押見大地；メガスポーツイベントによる社会効果:東京 2020 オリンピック・パラリンピックにおける検証，スポーツマネジメント研究, Vol.12, No.1, pp.3-16, 2020.
9) Taks, M.; Social sustainability of non-mega sport events in a global world, European Journal for Sport and Society, Vol.10, pp.121-141, 2013.
10）庄子博人，他；ストック適正化に向けた公共スポーツ施設のベンチマークに関する研究，笹川スポーツ研究助成研究成果報告書, pp.53-58, 2019.
11) Davies, L. E., et. al.; Measuring the Social Return on Investment of community sport and leisure facilities, Managing Sport and Leisure, Vol.26, Issue 1-2, pp.93-115, 2020.
12）内閣府；社会的インパクト評価の推進に向けて:社会的課題解決に向けた社会的インパクト評価の基本的概念と今後の対応策について, 2016.
13) Oshimi, D., et. al.; Calculating the Social Return on Investment of a Japanese Professional Soccer Team's Corporate Social Responsibility Activities, Frontiers in Sports and Active Living, Sec. Sports Management, Marketing, and Economics, Vol.3, 2022.
14) Crompton, L.J.; Economic impact analysis of sports facilities and events: Eleven sources of misapplication, Journal of Sport Manage, Vol.9, Issue1, pp.14-35, 1995.
15）山口志郎，他；スポーツイベントが開催地域にもたらす効果: 先行研究の

検討，体育学研究, Vol.63, No.1, pp.13-32, 2018.
16) Keane, L., et. al.; Methods for quantifying the social and economic value of sport and active recreation: a critical review, Sport in Society, Cultures, Commerce, Media, Politics, Vol.22, Issue 12, 2019.
17) Chapin, T.; Identifying the Real Costs and Benefits of Sports Facilities, Lincoln Institute of Land Policy Working Paper, 2002.
18) Schulenkorf, N. and Edwards,D.; Maximizing Positive Social Impacts: Strategies for Sustaining and Leveraging the Benefits of Intercommunity Sport Events in Divided Societies, Journal Of Sport Management, Vol.26, Issue5, pp.379-390, 2012.
19) Lee, P. et. al.; Developing an Instrument to Measure the Social Impact of Sport: Social Capital, Collective Identities, Health Literacy, Well-Being and Human Capital, Journal of Sport Management, Vol.27, Issue1, pp.24-42, 2013.
20) Inoue,Y. and Havard,T.C.; Determinants and Consequences of the Perceived Social Impact of a Sport Event, Journal of Sport Management, Vol.28, Issue3, pp.295-310, 2014.
21) Misener, L. and Schulenkorf, N.; Rethinking the Social Value of Sport Events Through an Asset-Based Community Development (ABCD) Perspective. Journal of Sport Management, Vol.30, Issue3, pp.329-340, 2016.
22) Oja, D.B., et. al; Major Sport Events and Psychic Income: The Social Anchor Effect, Journal of Sport Management, Vol.32, Issue3, pp.257-271, 2018.
23) Rycke, D.J., et. al.; Public Perceptions of the Societal Impact of Elite Sport: Scale Development and Testing, Journal of Sport Management, Vol.33, Issue6, pp.560-571, 2019.
24) 伊藤健，他；プログラム評価の一類型としての「社会的インパクト評価」の課題と可能性．日本評価研究, Vol.21, No.2, pp.89-101, 2021.
25) Maas, K. and Liket, K.; Social Impact Measurement: Classification of Methods, Environmental Management Accounting and Supply Chain Management, Eco-Efficiency in Industry and Science, Vol27, pp.171-202,

2011.
26) Wicker, O. and Pamela, J.; Monetary valuation of non-market goods and services: a review of conceptual approaches and empirical applications in sports, European sport management quarterly, Vol.19, Issue 4, pp.456-480, 2019.
27) 加賀裕也; SROI とインパクト評価が社会を変える SDGs・ESG 時代の新たな経営戦略, みらいパブリッシング（東京都）, 2021.
28) Dowling, M., et. al.; Community sport development: managing change and measuring impact, Managing Sport and Leisure, Vol26, Issue1-2, pp.1-6, 2021.
29) 菅文彦, 他; プロスポーツチームの総経済価値と価値構造：仮想的市場評価法（CVM）による実証分析, スポーツ産業学研究, Vol.30, Issue3, pp.263-273, 2020.
30) Sato, S., et. al.; The effect of Rugby World Cup 2019 on residents' psychological well-being: a mediating role of psychological capital, Current Issues in Tourism, Vol.25, Issue5, pp.692-706, 2022.
31) Yamashita, R.; Mega-Para-Sporting Event Social Impacts Perceived by Tokyo Residents: Comparison of Residents' Vitality, Sustainability, Vol.13, Issue16, 2021.
32) 山中亮一, 他; 尼崎運河における環境改善への取り組みの SROI 評価とその変動幅の検討, 土木学会論文集 G（環境）, Vol.76, Issue6, II_141-II_152, 2020.
33) Davies, L. E., et. al.; Social return on investment (SROI) in sport: a model for measuring the value of participation in England, International Journal of Sport Policy and Politics, Vol11, Issue4, pp.585-605, 2019.
34) Baker, C., et. al.; Assessing the broader social outcomes of a community health programme through a social-ecological framework, International Journal of Health Promotion and Education, Vol.58, Issue3, pp.137-151, 2020.
35) Lombardo, G., et. al.; Assessment of the Economic and Social Impact Using SROI: An Application to Sport Companies, Sustainability, Vol.11, Issue13, 2019.

36) King, N.; Making the case for sport and recreation services: The utility of social return on investment (SROI) analysis, International Journal of Public Sector Management, Vol.27, Issue2, 2014.
37) 米村真悟, 横山勝彦; スポーツ政策評価制度の検討:イギリスの「The Green Book」を視点に, 同志社スポーツ健康科学, Vol.13, pp.29-39, 2021
38) 一般財団法人社会的インパクト・マネジメント・イニシアチブ; 社会的インパクト評価ツールセット スポーツ Ver. 1.0, 2019, https://simi.or.jp/tool/tool-set（参照日：2023 年 1 月 29 日）.
39) 間野義之; 第 3 章 第 2 節 スポーツ施設の設置基準と整備計画, 菊幸一, 齋藤健司, 真山達志, 横山勝彦 （編）, スポーツ政策論, 株式会社成文堂: 東京都, pp221-227, 2011.
40) 舟橋弘晃, 他; スタジアム・アリーナの整備効果：実証研究のシステマティック・マッピングレビュー, スポーツマネジメント研究, Vol.12, Issue2, pp.3-32, 2020.
41) 桂田隆行, 間野義之; スポーツ施設の整備と維持管理, 計画行政, Vol.41, Issue3, 2018.
42) 秋吉遼子, 山口泰雄; 公共スポーツ施設におけるサービス・クオリティ,利用者満足,及び行動意図の関連性に関する研究, 神戸大学大学院人間発達環境学研究科　研究紀要, 第 6 巻, 第 2 号, pp.151-160, 2013.
43) 間野義之; 公共スポーツ施設における指定管理者制度公募 2 巡目の現状と課題, スポーツ科学研究, Vol.7, pp.63-67, 2010.
44) 間野義之, 他; 指定管理者制度の導入が公共スポーツ施設の常勤雇用者数に与える影響, スポーツ産業学研究, Vol.20, Issue2, pp.211-215, 2010.
45) 間野義之, 他; 公共スポーツ施設の指定管理者制度の導入による公費負担ならびに利用者数の変化 : A 市スポーツセンターの事例研究, 体育・スポーツ経営学研究, Vol.25, pp.17-23, 2012.
46) 原田宗彦, 間野義之; スポーツファシリティマネジメント, 大修館書店（東京都）, 2011.
47) 間野義之; 公共スポーツ施設のマネジメント, 株式会社体育施設出版（東京都）, 2007.
48) 秋吉遼子; 第 15 章[2]指定管理者制度, 川西正志, 野川春夫（編著）, 生涯スポーツ実践論 改訂 4 版, 市村出版（東京都）, pp.250-253, 2018.

49) 秋吉遼子; 指定管理者制度が導入された公共スポーツ施設のサービス・クオリティに関する研究, 神戸大学, 2015.
50) 平井明代; 教育・心理系研究のためのデータ分析入門[第 2 版], 東京図書株式会社（東京都）, 2017.
51) Oshimi, D., et. al.; Social impact of events: advancing insights on social impact scales, European Sport Management Quarterly, 2022.
52) GSG 国内諮問委員会; 社会的インパクト評価ツールセット version2, 2017
53) 横山勝彦; 第 3 編 第 2 章 第 1 節 ソーシャル・キャピタルの理論, 菊幸一, 齋藤健司, 真山達志, 横山勝彦（編）, スポーツ政策論, 株式会社成文堂（東京都）, pp.328-338, 2011.
54) 小塩真司; SPSS と Amos による心理・調査データ解析[第 3 版]-因子分析・共分散分析まで, 東京図書株式会社（東京都）, 2018.
55) 棟田雅也,山下玲; 国際車いすバスケットボール大会観戦者の観戦動機と観戦意図における関係性に関する研究: スポーツへの心理的関与の違いに着目して, スポーツ産業学研究, Vol.32, Issue3, pp.333-351, 2022.
56) Bagozzi, R. and Youjae, Y.P.; On the evaluation of structural equation models, Journal of the Academy of Marketing Science, Vol.16, pp.74-94, 2014.
57) Kline, B., et. al.; Principles and practice of structural equation modeling(4th ed), Guilford Press, 2016.
58) Kim, W. and Walker, M.; Measuring the social impacts associated with Super Bowl XLIII: preliminary development of a psychic income scale, Sport management review, Vol.15, Issue1, pp.91-108, 2012.
59) Oshimi, D. and Harada, M.; Host residents' role in sporting events: The city image perspective, Sport Management Review, Vol. 22, Issue 2, pp.263-275, 2018.
60) Taylor, P., et. al.; A review of the social impacts of culture and sport, CASE/Department for Digital, Culture, Media and Sport, 2015.
61) Gibson, J.H., et. al.; Psychic income and social capital among host nation residents: A pre-post analysis of the 2010 FIFA World Cup in South Africa, Tourism Management, Vol.44, pp.113-122, 2014.
62) Hautbois, C., et. al.; The social impact of participative sporting events: a

cluster analysis of marathon participants based on perceived benefits hristopher, Sport in society, Vol.23, Issue2, pp.335-353, 2020.
63) Parra-Camacho, D., et. al; Social impact of a participative small-scale sporting event, Sport, Business and Management, Vol.11, Issue 2, 2021
64) World Health Organization; WHO guidelines on physical activity and sedentary behaviour: at a glance, 2020.
65) 松岡宏高; 第 10 章スポーツマーケティング・リサーチ, 原田宗彦（編著）, スポーツマーケティング, 株式会社大修館書店（東京都）, pp.217-240, 2008.

別添資料：調査票

公共スポーツ施設のサービスに関する調査

-本調査の回答目安時間は 5 分です-

本調査は、公共スポーツ施設を利用されている皆様を対象に、公共スポーツ施設の利用に関する満足度等の特性を明らかにすることを目的としています。ご記入いただきました内容は統計的に処理されますので、個人の情報が公表されたり個人が特定されることは決してございません。ご面倒とは存じますが、本調査の趣旨をご理解いただき、ご協力くださいますようお願いいたします。

早稲田大学 大学院
スポーツ科学研究科 金子洋之

問1. 本日はどのような形態で本施設を利用されましたか？あてはまる番号 1 つに○をつけてください。

1. 団体利用　　2. 教室利用　　3. 個人利用（トレーニング室利用含む）

問2. 本日実施された競技もしくは教室名をお答えください。

例）ストレッチ＆ピラティス教室

〔　　〕

問3. どのくらいの頻度で本施設を利用されていますか？あてはまる番号 1 つに○をつけてください。

1. ほぼ毎日　　2. 週に 4～5日　　3. 週に2～3日　　4. 週に1日
5. 2週間に1日　　6. 月に1日程度　　7. 3 ヶ月に 1 日程度　　8. 年に数日程度

問4. どのくらいの期間、本施設を利用されていますか？あてはまる番号 1 つに○をつけてください。

1. 1ヶ月未満　　2. 1ヶ月～半年未満　　3. 半年～1年未満
4. 1年～2年未満　　5. 2年～5年未満　　6. 5年～10 年未満　　7. 10 年以上

問5. 当体育館の主な利用目的は何ですか？あてはまる番号 1 つに○をつけてください。

1. 運動不足解消　　2. ストレス解消　　3. ダイエット・シェイプアップ
4. 健康の維持・増進　　5. 体力の増強　　6. 運動自体を楽しむ
7. 友人との交流　　8. 運動技術の獲得・向上　　9. 新たな友人の獲得
10. 施設の雰囲気を楽しむ

問 6 から問 29 では、本日の本施設での活動をとおして感じることについて、あてはまる番号 1 つに○をつけてください。

	全くそう思わない	そう思わない	あまりそう思わない	どちらともいえない	少しそう思う	そう思う	とてもそう思う
問 6. スポーツや運動をもっと行おうという気になる。	1	2	3	4	5	6	7
問 7. スポーツや運動への興味が、強まる。	1	2	3	4	5	6	7
問 8. スポーツや運動への興味が、促進される。	1	2	3	4	5	6	7
問 9. 家族や友人などとの人間関係が強まる。	1	2	3	4	5	6	7
問 10. 地域での新しい友人などとの人間関係が作れる。	1	2	3	4	5	6	7
問 11. 他者とのつながりを強く感じる。	1	2	3	4	5	6	7
問 12. 地域に対する所属(帰属)意識が強まる。	1	2	3	4	5	6	7
問 13. この活動を通じて、幸せを感じる。	1	2	3	4	5	6	7
問 14. この活動を通じて、気分が高揚する。	1	2	3	4	5	6	7
問 15. この活動を通じて、地域のことを誇りに思う。	1	2	3	4	5	6	7
問 16. 地域社会との関わりを深めるきっかけになる。	1	2	3	4	5	6	7
問 17. 地域社会への信頼感を高めることができる。	1	2	3	4	5	6	7
問 18. 地域社会の行事にもっと参加する気になる。	1	2	3	4	5	6	7
問 19. 地域社会との交流が深まる。	1	2	3	4	5	6	7
問 20. 都市や地域のイメージが向上する。	1	2	3	4	5	6	7
問 21. 施設のイメージが向上する。	1	2	3	4	5	6	7
問 22. 都市や地域の認知度が向上する。	1	2	3	4	5	6	7
問 23. 施設の認知度が向上する。	1	2	3	4	5	6	7
問 24. 地域の団体やクラブの認知度が向上する。	1	2	3	4	5	6	7

～裏面へ続く～

問 6 から問 29 では、本日の本施設での活動をとおして感じることについて、あてはまる番号 1 つに○をつけてください。(続き)

	全くそう思わない	そう思わない	あまりそう思わない	どちらともいえない	少しそう思う	そう思う	とてもそう思う
問 25. いつもと違う経験ができる。	1	2	3	4	5	6	7
問 26. 多種多様な人々に対する理解を深められる。	1	2	3	4	5	6	7
問 27. 新たなことを学ぶ機会が増える。	1	2	3	4	5	6	7
問 28. この施設運営のための費用はもっと節約、効率化ができる。	1	2	3	4	5	6	7
問 29. この施設の建設や設備維持のための費用はもっと節約、効率化ができる。	1	2	3	4	5	6	7

問30. 当施設全体にどのくらい満足していますか？あてはまる番号 1 つに○をつけてください。

とても不満	不満	少し不満	どちらともいえない	まあ満足	満足	とても満足
1	2	3	4	5	6	7

問31. 今後、引越しなどのやむを得ない理由がない限り、当施設を継続して利用したいと思いますか？あてはまる番号 1 つに○をつけてください。

全くそう思わない	そう思わない	あまりそう思わない	どちらともいえない	少しそう思う	そう思う	とてもそう思う
1	2	3	4	5	6	7

問32. 今後 6 カ月で当施設の利用を他の人に勧めますか？あてはまる番号 1 つに○をつけてください。

全く勧めない	勧めない	あまり勧めない	どちらともいえない	少し勧める	勧める	とても勧める
1	2	3	4	5	6	7

本日、施設を利用されたあなた自身についておたずねします。

問33. 本アンケートの回答をされたのは、施設利用者ご本人でしょうか。あてはまる番号 1つ に○をつけてください。

1. 本人　　2. 保護者

上記で「2. 保護者」を選択された場合、続柄としてあてはまる番号 1つに○をつけてください。

1. 父　　2. 母　　3. 祖父　　4. 祖母
5. 兄弟姉妹　　6.その他(　　)※続柄をご記入ください

問34. 性別について、あてはまる番号 1つに○をつけてください。

1. 男　　2. 女　　3. その他　　4. 回答しない

問35. 年齢について、満年齢でお答えください。

(　　)歳

問36. 職業について、あてはまる番号 1つに○をつけてください。

1. 会社員　　2. 公務員　　3. 自営業　　4. 主婦　　5. パート職
6. 学生(小学校・中学校)　　7. 学生(高等学校・高等専門学校)
8. 学生(大学生・専門学校生・大学院生)　　9. 無職
10. その他

問37. 本アンケートに関して、皆さまのご意見・ご提案を自由にお書きください。

以上で質問は終わりです。最後に、記入漏れがないかご確認ください。
本調査に際しまして、貴重なお時間をいただいたこと、心から御礼申し上げます。
ご協力いただき誠にありがとうございました。

謝辞

本論文の作成にあたり,多くの方々にご指導ご鞭撻を賜りました.

はじめに,指導教官として終始多大なご指導を賜った,間野義之先生に厚く御礼申し上げます.また,松岡宏高先生,並びに澤井和彦先生には,本論文の作成にあたり,副査として適切なご助言を賜りましたこと,深謝致します.

早稲田大学の先生方,OB・OG の皆様,そして間野研究室の皆様には,本研究の遂行にあたり多大なご助言,ご協力を頂きました.ここに感謝の意を表します.

本研究の調査にご参加・ご協力頂いた皆様に,感謝致します.また,勤務先関係者の皆様には,私の想いを尊重頂き,寛大なご配慮を賜りました.改めて感謝申し上げます.本当に多くの方のご尽力のお陰で,本論文を作成することが出来ました.

最後に,研究を支えてくれた諸先輩方,友人,家族に改めて感謝の意を表します.

2023 年 2 月

金子洋之